

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月14日

【事業年度】 第94期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 日鍛バルブ株式会社

【英訳名】 NITTAN VALVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 金原利道

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経理部部长 大野浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経理部部长 大野浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

当社の堀山工場において棚卸資産が過大に計上されている疑いが発見されたため、平成28年9月中旬より当該工場内で確認を行ったところ、仕掛品として加工中である品物を完成品として計上していたことが判明しました。このことを受け、他の工場においても調査をした結果、本社工場内にある歯車VCP工場においては、仕掛品および完成品の在庫に不適切な計上があり、また、山口県にある山陽工場においては材料等に架空の在庫を計上していることが判明しました。これを受け、平成28年10月25日、不適切な会計処理が判明した旨を開示するとともに、平成28年10月31日に当社と利害関係を有しない外部の弁護士・公認会計士を調査委員として招き入れた調査委員会を設置し、その旨を開示いたしました。

同日以降、調査委員会は不適切な会計処理に関する事実関係の詳細の把握、再発防止策に関する提言等を目的として調査を実施し、平成28年12月9日、当社は調査委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領いたしました。

平成28年12月9日付の調査委員会による調査報告書の指摘を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを、平成28年12月14日の取締役会の承認を経て決定いたしました。

2. 会計処理

連結財務諸表において、「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」の残高を修正するとともに、関連する「売上原価」の金額を修正しました。また、調査委員会設置前に社内調査で判明していた、持分法非適用の海外関連会社における類似事例に関しても、「投資有価証券」の金額を修正するとともに「投資有価証券評価損」を計上しました。その他、必要と認められる修正を行いました。

財務諸表において、「製品」、「仕掛品」、「原材料」及び「貯蔵品」の残高を修正するとともに、関連する「売上原価」の金額を修正しました。また、調査委員会設置前に社内調査で判明していた、持分法非適用の海外関連会社における類似事例に関しても、「関係会社株式」の金額を修正するとともに「関係会社株式評価損」を計上しました。その他、必要と認められる修正を行いました。

これらの決算訂正により、当社が平成28年6月24日に提出いたしました第94期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 4 関係会社の状況

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

- 2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
- 2 財務諸表等

監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	32,950,106	35,493,129	38,972,787	43,105,039	42,489,080
経常利益 (千円)	721,701	1,427,643	1,513,473	3,232,723	3,135,654
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	1,012,221	1,058,922	82,951	681,655	810,659
包括利益 (千円)	592,156	485,388	2,488,503	4,252,921	697,417
純資産額 (千円)	26,148,409	26,242,455	28,911,421	32,598,953	30,955,886
総資産額 (千円)	40,383,355	43,319,257	50,963,403	57,087,690	55,404,522
1株当たり純資産額 (円)	775.54	759.35	787.97	862.16	796.21
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	35.04	36.66	2.87	23.60	28.06
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.5	50.6	44.7	43.6	41.5
自己資本利益率 (%)	4.4	4.8	0.4	2.9	3.4
株価収益率 (倍)			107.32	14.96	10.58
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,635,701	3,776,363	2,715,379	3,568,737	5,254,504
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,167,641	5,380,435	6,259,674	5,568,365	3,465,177
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	367,046	1,184,059	4,456,794	1,126,528	1,006,226
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,428,649	3,213,814	4,951,972	5,250,449	5,729,065
従業員数 (名)	1,931 [230]	2,013 [434]	2,261 [446]	2,499 [235]	2,643 [190]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第92期、第93期及び第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第90期及び第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人数であり、臨時雇用者数は平均人員を[]外数で記載しております。
5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	22,539,266	22,035,046	21,883,293	19,263,842	17,887,093
経常利益又は 経常損失() (千円)	443,237	682,946	819,728	1,069,340	394,101
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,597,453	967,401	554,614	534,649	134,556
資本金 (千円)	4,530,543	4,530,543	4,530,543	4,530,543	4,530,543
発行済株式総数 (株)	28,978,860	28,978,860	28,978,860	28,978,860	28,978,860
純資産額 (千円)	20,472,109	19,371,652	20,032,326	21,185,983	20,013,694
総資産額 (千円)	32,371,522	32,773,761	33,227,228	34,863,263	34,043,156
1株当たり純資産額 (円)	708.67	670.58	693.47	733.42	692.85
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	9 (4)	10 (6)	10 (5)	10 (5)	10 (5)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	55.30	33.49	19.20	18.51	4.66
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	63.2	59.1	60.3	60.8	58.8
自己資本利益率 (%)	7.5	4.9	2.8	2.6	0.7
株価収益率 (倍)			16.04	19.07	63.73
配当性向 (%)			52.1	54.0	214.6
従業員数 (名)	758 [155]	747 [182]	691 [177]	681 [147]	681 [120]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第92期、第93期及び第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第90期及び第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人数であり、臨時雇用者数は平均人員を[]外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年11月	企業再建整備法に従い、旧日鍛工株式会社より分離し、日鍛バルブ製造株式会社を設立
昭和35年8月	秦野市清水町に新鋭機械工場を建設(第一次合理化計画)
昭和36年7月	社名を日鍛バルブ株式会社に変更
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部へ上場
昭和37年10月	秦野市曾屋に新たに土地を取得し工場を建設、自動車用バルブの本格的量産体制に入る(第二次合理化計画)
昭和38年5月	西ドイツBLW社と精密鍛造歯車の製造に関し技術提携
昭和40年4月	秦野製作所に歯車工場を建設し、操業を開始
昭和41年3月	本社を中央区八重洲に移転
昭和44年4月	台湾に合弁会社台湾日鍛工業股份有限公司(現連結子会社)を設立、エンジンバルブの製造技術を供与
昭和45年2月	港南通商株式会社(現連結子会社)に資本参加、運送業務を委託
昭和53年6月	米国イートン社と技術、資本、販売に関し提携
昭和55年8月	米国イートン社と油圧バルブリフターに関する共同開発契約を締結
昭和57年12月	米国イートン社と油圧バルブリフター製造に関し技術提携
昭和58年8月	山陽工場の建屋完成、小型エンジンバルブの生産を開始
昭和61年8月	山陽工場で油圧バルブリフターの生産を開始
昭和61年11月	台湾日鍛工業股份有限公司に鍛造設備を導入、一貫生産体制を確立
昭和63年3月	米国オハイオ州に投資会社U.S.エンジンバルブコーポレーションを設立(現連結子会社) 米国イートン社とU.S.エンジンバルブコーポレーションの出資により、北米サウスカロライナ州にエンジンバルブ製造の合弁会社U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)を設立(現連結子会社)
昭和63年9月	U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)、北米の日本車向けに供給開始
平成6年1月	イートンイタリーと提携し、ヨーロッパの日本車用エンジンバルブの委託生産を開始
平成7年4月	韓国に油圧バルブリフター製造の合弁会社 新和精密株式会社を設立
平成7年6月	インドネシアにエンジンバルブ製造の合弁会社、PT.フェデラルニッタンインダストリーズ(現連結子会社)を設立
平成9年1月	タイにエンジンバルブ製造の合弁会社ニッタンタイランド Co., Ltd.(現連結子会社)を設立
平成9年10月	シンガポールに持株会社 アジアンニッタン Pte, Ltd. を設立
平成12年7月	本社を中央区八重洲から秦野市に移転
平成15年4月	台湾日鍛工業股份有限公司の出資により、中国にエンジンバルブの製造販売を目的とした広州日鍛汽門有限公司(現連結子会社)を設立
平成16年3月	新和精密株式会社の出資により、中国に油圧バルブリフターの製造販売を目的とした北京柳成新和汽車部件有限公司を設立
平成18年8月	秦野地区再整備の一環として、船用部品工場を秦野市清水町から同市堀山下に移転
平成19年8月	秦野地区再整備の一環として、秦野本社工場に事務厚生棟を建設。間接部門を集約
平成20年8月	グローバル市場における事業戦略としてグループ再編を実施 再編の一環として、新和精密株式会社の株式の一部を譲渡(連結子会社から持分法適用関連会社へ異動)、U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)の持分を増加(連結子会社化)
平成20年8月	米国イートン社との出資によりグローバル展開のマネジメントを目的とした、ニッタン・グローバル・テック株式会社(現連結子会社)を設立
平成20年8月	米国イートン社との出資によりポーランドにエンジンバルブ製造の合弁会社、ニッタン・ユーロ・テック sp. z o.o.(現連結子会社)を設立
平成21年7月	韓国に船舶用エンジンバルブ製造の合弁会社、KN-Tech Co., Ltd.を設立
平成23年2月	シンガポールの持株会社アジアンニッタン Pte, Ltd. を清算
平成24年4月	ベトナムにエンジンバルブ製造の合弁会社、ニッタンベトナム Co., Ltd.(現連結子会社)を設立
平成24年8月	新和精密株式会社および株式会社タカハシテクノとの合弁により韓国にバルブリフター原材料の製造販売を目的とした、新和TAKAHASHI PRESS株式会社を設立
平成25年2月	韓国に当社の営業および製品メンテナンス業務を目的とした韓国日鍛株式会社を設立
平成25年3月	インドにエンジンバルブ製造を目的とした、ニッタンインディアテック Pvt. Ltd.(現連結子会社)を設立
平成26年12月	新和精密株式会社の出資により、中国に油圧バルブリフターの製造販売を目的とした日照柳成新和汽車部件有限公司を設立
平成27年4月	秦野市平沢に農作物の生産、加工、販売等を行う株式会社Shune365(現連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社15社、関連会社5社で構成され、乗用車・二輪車・トラック・バス・汎用製品等の小型エンジンバルブ、船舶用エンジンバルブ、自動車用電磁式連続カム位相可変機構、自動車・トラック・農業機械・建設機械・産業機械等の精密鍛造歯車の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

1 当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

小型エンジンバルブ	当社が乗用車・二輪車・トラック・バス・汎用製品等の小型エンジンバルブを製造販売しております。台湾日鍛工業股份有限公司が台湾において、PT.フェデラルニッタンインダストリーズがインドネシアにおいて、ニッタンタイランド Co., Ltd.がタイにおいて、U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)が米国において、広州日鍛汽門有限公司が中国において、ニッタン・ユーロ・テック sp.z o.o.がポーランドにおいて、ニッタンベトナム Co., Ltd.がベトナムにおいて、ニッタンインドシアテック Pvt. Ltd.がインドにおいて、それぞれ小型エンジンバルブ(自動車用)を製造販売しております。 なお、台湾日鍛工業股份有限公司、PT.フェデラルニッタンインダストリーズ、U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)およびニッタンインドシアテック Pvt. Ltd.が当社を通じて一部製品を日本国内に販売しております。 他に、U.S.エンジンバルブコーポレーションがU.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)への出資を行っております。
船用部品	当社が船舶用エンジンバルブ・汎用製品のエンジンバルブを製造販売しております。KN-Tech Co., Ltd.が韓国にて船舶用エンジンバルブを製造販売しております。
可変動弁・歯車	当社が自動車用電磁式連続カム位相可変機構、自動車・トラック・農業機械・建設機械・産業機械等の精密鍛造歯車を製造販売しております。
その他	当社がバルブリフター・工作機械を製造販売しております。 また、新和精密株式会社が韓国において、北京柳成新和汽車部件有限公司および日照柳成新和汽車部件有限公司が中国において、バルブリフターおよびローラーロッカーアームを製造販売しております。新和TAKAHASHI PRESS株式会社がバルブリフターの原材料を製造販売しております。港南通商株式会社が高圧洗浄およびシリンダーヘッドの修理を行っております。さらに、ニッタン・グローバル・テック株式会社が当社のグローバル展開のマネジメントを行っております。 株式会社Shune365が、日本において、農作物の生産、加工および販売等を行っております。

2 連結子会社、持分法適用関連会社、非連結子会社及び持分法非適用関連会社は次のとおりであります。

(1) 連結子会社

台湾日鍛工業股份有限公司	乗用車、二輪車用エンジンバルブの製造販売
港南通商株式会社	高圧洗浄、シリンダーヘッドの修理
U.S.エンジンバルブ コーポレーション	エンジンバルブ製造販売会社への出資
U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)	エンジンバルブの製造販売
PT.フェデラルニッタンインダストリーズ	エンジンバルブの製造販売
ニッタンタイランド Co., Ltd.	エンジンバルブの製造販売
NITTAN (BVI) Co., Ltd.	エンジンバルブ製造販売会社への出資
広州日鍛汽門有限公司	エンジンバルブの製造販売
ニッタン・ユーロ・テック sp.z o.o.	エンジンバルブの製造販売
ニッタンベトナム Co., Ltd.	エンジンバルブの製造販売
ニッタンインドシアテック Pvt. Ltd.	エンジンバルブの製造販売
ニッタン・グローバル・テック株式会社	当社のグローバル展開のマネジメント
株式会社Shune365(注)	農作物の生産、加工および販売等
	以上13社

(注)平成27年4月に株式会社Shune365を設立し、同社を連結子会社としております。

(2) 持分法適用関連会社

新和精密株式会社	バルブリフターの製造販売
北京柳成新和汽車部件有限公司	バルブリフターの製造販売
日照柳成新和汽車部件有限公司(注)	バルブリフターの製造販売
	以上3社

(注) 当連結会計年度より、日照柳成新和汽車部件有限公司は、重要性が増加したため持分法適用関連会社へ異動いたしました。

(3) 非連結子会社

有限会社秦和商事	保険代理店 他
韓国日鍛株式会社	当社の韓国での営業および製品メンテナンスに関する業務
	以上2社

(4) 持分法非適用関連会社

KN-Tech Co.,Ltd.	陸上および船舶用エンジンバルブの製造販売
新和TAKAHASHI PRESS株式会社	バルブリフター原材料の製造販売
	以上2社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
台湾日鍛工業股份有限公司 (注2)	台湾 桃園縣	新台幣 千元 91,083	小型エンジン バルブ	51.0		当社役員2名が同社の役員を 兼務しております。また、当 社より原材料を購入、加工し 一部当社に再納入しております。
港南通商株式会社	神奈川県 秦野市	千円 70,000	その他	100.0		当社役員3名が同社の役員を 兼務しております。また、当 社の輸送部門及び外注加工の 一部を請負っております。
U.S.エンジンバルブ コーポレーション	アメリカ合衆国 オハイオ州 クリーブランド	米ドル 30	小型エンジン バルブ	100.0		当社役員1名が同社の役員を 兼務しております。 債務保証をしております。
U.S.エンジンバルブ (パートナーシップ)(注4)	アメリカ合衆国 サウスカロライ ナ州 ウエストミンス ター	米ドル 23,568,433	小型エンジン バルブ	51.0 (51.0)		当社役員1名が同社の経営委 員を兼務しております。 U.S.エンジンバルブコーポ レーションの51%子会社であ り、当社は間接所有でありま す。 債務保証をしております。
PT.フェデラルニッタン インダストリーズ(注2)	インドネシア 共和国 西ジャワ州	千ルピア 17,744,000	小型エンジン バルブ	60.0		当社役員3名が同社の役員を 兼務しております。また、当 社より原材料を購入、加工し 一部当社に再納入しております。
ニッタンタイランド Co., Ltd.(注2)	タイ国 チョンブリ県	千バーツ 200,000	小型エンジン バルブ	55.0		当社役員1名が同社の役員を 兼務しております。また、当 社より原材料を購入、加工し 一部当社に再納入しております。
NITTAN (BVI) Co., Ltd. (注4)	英領 バージン諸島	米ドル 50,000	小型エンジン バルブ	100.0 (100.0)		台湾日鍛工業股份有限公司の 100%子会社であり、当社は 間接所有であります。
広州日鍛汽門有限公司(注2)	中華人民共和國 広州	人民元 37,142,250	小型エンジン バルブ	100.0 (100.0)		当社役員2名が同社の役員を 兼務しております。また、 NITTAN (BVI) Co., Ltd.の 100%子会社であり、当社は 間接所有であります。
ニッタン・ユーロ・テック sp.z o.o.(注2)	ポーランド 共和国 シロンスク県	ズロチ 32,745,650	小型エンジン バルブ	51.0		当社役員1名が同社の役員を 兼務しております。
ニッタンベトナムCo., Ltd. (注2)	ベトナム社会主 義共和国 バクニン省	千ベトナムド ン 200,064,000	小型エンジン バルブ	75.0 (20.0)		ニッタンタイランドCo., Ltd.が20%出資しておりま す。
ニッタンインディアテック Pvt. Ltd.(注2)	インド共和国 アンドラプラ ディッシュ州	千インドル ピー 1,150,000	小型エンジン バルブ	100.0 (0.04)		当社を通じて一部日本国内に 製品を販売しております。 債務保証をしております。
ニッタン・グローバル・ テック株式会社	東京都 新宿区	千円 50,000	グローバル展 開のマネジメ ント	51.0		当社役員4名が同社の役員を 兼務しております。
株式会社Shune365	神奈川県 秦野市	千円 80,000	農作物の生 産、販売等	100.0		当社役員2名が同社の役員を 兼務しております。
(持分法適用関連会社)						
新和精密株式会社	大韓民国大邱広 域市	千ウォン 4,571,430	その他	35.0		当社役員1名が同社の役員を 兼務しております。また、当 社を通じて一部日本国内に製 品を販売しております。
北京柳成新和汽車部件有限 公司(注5)	中華人民共和國 北京	人民元 22,972,628	その他	[100.0]		新和精密株式会社の100%子 会社であります。
日照柳成新和汽車部件有限 公司(注5)	中華人民共和國 山東省	人民元 24,833,600	その他	[100.0]		新和精密株式会社の100%子 会社であります。
(その他の関係会社)						
イトーンコーポレーション	アメリカ合衆国 オハイオ州	百万米ドル 82	電力系システ ム、油圧部品 等の製造業		30.1	同社業務執行者2名が当社の 役員を兼務しております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 上記会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
4 「議決権所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。
5 「議決権所有割合」欄の[外書]は、緊密な者等の所有割合であります。

- 6 U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)及び広州日鍛汽門有限公司について、売上高(連結会社相互間の内
部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	U.S.エンジンバルブ (パートナーシップ)	広州日鍛汽門 有限公司
売上高	11,643,521千円	5,371,253千円
経常利益	996,735千円	1,105,926千円
当期純利益	<u>806,901千円</u>	849,592千円
純資産額	<u>4,745,051千円</u>	3,022,561千円
総資産額	<u>7,551,807千円</u>	5,426,900千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
小型エンジンバルブ	2,341 [139]
船用部品	112 [25]
可変動弁・歯車	113 [21]
その他	56 [5]
全社	21
合計	2,643 [190]

- (注) 1 従業員は、就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社は、親会社の経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
681 [120]	41.4	17.7	6,607,961

セグメントの名称	従業員数(名)
小型エンジンバルブ	386 [69]
船用部品	112 [25]
可変動弁・歯車	113 [21]
その他	49 [5]
全社	21
合計	681 [120]

- (注) 1 従業員は、就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社は、親会社の経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

組合の名称 JAM日鍛バルブ労働組合
 組合の所属 日本労働組合総連合会 J A M
 組合員数 569名

労使の関係は組合結成以来安定しており、特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、企業収益や雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調が続きました。先行きについては、引き続き回復に向かうことが期待されるものの、海外景気の下振れリスクや為替・株価の変動影響に留意する必要があります。一方、世界経済は、中国やその他新興国の経済の先行き、原油価格下落の影響などに留意する必要があるものの、全体としては緩やかに回復しております。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内市場は軽自動車税の増税影響等により低調となりました。海外市場は北米における需要拡大や欧州の回復などを背景に概ね堅調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針を掲げ、国内外で競争力を高める施策を積極的に展開してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、国内事業は、四輪車用の中空エンジンバルブの量産開始による増加要因はあったものの、既存の小型エンジンバルブおよび可変動弁の受注減が影響し前年度に比べ減収となりました。海外事業は、北米・中国における生産拡大やベトナム子会社の量産開始などの増加要因はあったものの、台湾・インドネシアにおける受注減や為替の影響等により海外事業全体では減収となりました。この結果、売上高は、424億89百万円（前年度比1.4%減）となりました。

損益面につきましては、国内事業および一部海外事業の受注減影響や海外子会社立ち上げコスト発生等の減益要因はあったものの、北米の回復や欧州・ベトナムの黒字化に伴う増益等により、営業利益は、31億20百万円（前年度比17.8%増）となりました。経常利益は、為替差損の計上により減少し、31億35百万円（前年度比3.0%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に比べ特別損失の計上が少額であったことなどから増加し、8億10百万円（前年度比18.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(小型エンジンバルブ)

国内事業は、四輪車用の中空エンジンバルブの量産開始による増加要因はあったものの、一部製品の海外移管等により四輪車用エンジンバルブ、二輪車用エンジンバルブともに減収となりました。海外事業は、アジア地域では、堅調な中国および量産を開始したベトナムでは増収となりましたが、台湾・インドネシアにおける受注減や為替の影響等によりアジア地域全体としては減収となりました。北米地域では、市場の回復に伴う生産拡大により増収となりました。欧州地域では、受注減および為替の影響により減収となりました。

汎用エンジンバルブは、海外向け製品の増加により増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、国内事業および一部海外事業の受注減影響やインド子会社立ち上げコスト発生等の減益要因はあったものの、北米の回復や欧州・ベトナムの黒字化等により増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、349億45百万円（前年度比0.2%減）、セグメント利益（営業利益）は、29億41百万円（前年度比43.6%増）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(船用部品)

船用関連製品につきましては、円安や景気回復を背景に船舶用および発電機用の組付部品・補給部品が増加し増収となりました。

当事業の損益面では、品質管理強化に伴うコスト増等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、33億78百万円（前年度比10.4%増）、セグメント利益（営業利益）は、1億92百万円（前年度比30.8%減）となりました。

(可変動弁・歯車)

可変動弁につきましては、モデル切り替えによる受注減少により減収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、中国・欧州向け自動車用製品が増加する一方で、産業機械用製品、東南アジア向け自動車用製品が減少し減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、28億94百万円（前年度比23.6%減）、セグメント損失（営業損失）は、1億51百万円（前年度はセグメント利益（営業利益）2億21百万円）となりました。

(その他)

バルブリフターにつきましては、モデル切り替え等による受注減少により減収となりました。

工作機械につきましては、グループ内部での取引が減少し減収となりました。

ロイヤルティーにつきましては、グループ内部での取引が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、31億82百万円（前年度比16.5%減）、セグメント利益（営業利益）は、1億10百万円（前年度比17.9%減）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は57億29百万円となり前連結会計年度と比較して4億78百万円増加となりました。

営業活動により得られた資金は、52億54百万円となり前連結会計年度と比較して16億85百万円増加となりました。この主な要因は、仕入債務の増減が6億21百万円、減価償却費が4億1百万円増加したことによるものであります。

投資活動に使用した資金は、34億65百万円となり前連結会計年度と比較して21億3百万円減少となりました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が22億36百万円減少したことによるものであります。

財務活動に使用した資金は、10億6百万円となり前連結会計年度と比較して21億32百万円増加となりました。この主な要因は、長期借入の返済による支出が14億15百万円増加し、長期借入による収入が9億74百万円減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

1 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
小型エンジンバルブ	35,180,980	101.0
船用部品	3,386,504	111.2
可変動弁・歯車	2,854,369	74.7
その他	3,221,287	84.8
合計	44,643,142	98.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
小型エンジンバルブ	34,815,351	98.7	2,904,348	93.3
船用部品	3,360,633	108.6	312,188	93.2
可変動弁・歯車	2,917,512	79.9	259,987	109.6
その他	3,109,403	89.5	106,246	102.9
合計	44,202,900	97.1	3,582,771	94.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
小型エンジンバルブ	34,945,187	99.8
船用部品	3,378,246	110.4
可変動弁・歯車	2,894,679	76.4
その他	3,182,618	83.5
合計	44,400,732	97.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境、とりわけ当社グループがもっとも影響を受ける自動車業界、二輪車業界につきましては、引き続き新興国を中心に生産の拡大が見込まれますが、国内市場においては中長期的に縮小傾向にあり、また国際的な金融市場の先行きも不透明な状況が続くものと思われまます。さらに、国内外で自動車部品メーカーの再編が行われる中、次世代技術を巡る技術開発競争や価格競争が一段と激化しております。

このような環境に対応すべく、当社グループは価格競争力、顧客ニーズに応える製品開発・提案力の強化、地域別戦略の着実な実行が目下の重要課題と認識し、中期経営方針に基づき、最適生産アロケーション、ものづくりの統一化・同一品質化および海外重要拠点での開発体制整備等の諸施策を当社グループ一丸となって推進してまいります。併せて、国内においてはグローバル化に対応した本社機能の充実と技術開発力を強化するため人材の確保と育成を進めております。

今後、企業が存続、発展していくには、今まで以上に厳しく難しい課題が想定されますが、法令の遵守をはじめとしたコンプライアンスを徹底し、災害の未然防止に努め安全な職場づくりを行うとともに、CO₂の削減やエコ要素を取り入れた開発による環境保全活動を推進し、企業の社会的責任を絶えず念頭におき、当社グループの業績の向上、持続的発展を目指した企業体質の強化、企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 経済状況

当社グループが生産している製品の需要は、当社グループが販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア、欧州、北米等を含む当社グループの主要市場における景気減退、およびそれによる需要の縮小は、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料等の供給

当社グループの原材料等は、複数のグループ外供給元に依存しております。グループ外供給元とは取引基本契約を締結し、安定的な供給を前提としておりますが、供給逼迫による品不足や、供給元の不慮の事故等により、原材料等の不足が生じないという保証はありません。この場合当社グループの製品原価が上昇し、さらには生産停止などに追い込まれ、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループではアジア、北米、欧州に生産拠点を有しており、海外各国における現地通貨建ての財務諸表は連結財務諸表作成時に円換算され、現地通貨における価値に変動がない場合でも、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。他の通貨に対する円高は、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外市場への事業進出

当社グループではアジア、北米、欧州に生産拠点を有しており、今後も既存会社の規模拡大を図ってまいります。これらの国または地域への事業進出には以下のようなリスクが内在し、これらの事象が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 予期しえない法律・規制の変更
- 不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- 不利な政治的、経済的要因の発生
- 人材の採用と確保の難しさ
- インフラが未整備なことによる当社グループ活動への悪影響
- テロ、戦争その他要因による社会的混乱

(5) 新製品開発力

当社グループでは将来を見据えて魅力のある新製品の開発、ならびに新工法の開発を継続的に行うことに努めておりますが、新製品の開発から販売までのプロセスは、複雑かつ不確実なものであり、以下のようなリスクを含んでおります。

- 新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分に充当できる保証はありません。
- 長期的な投資と大量の資源投入が、新製品や新技術創造の成功へとつながる保証はありません。
- 当社グループが顧客からの支持を獲得できる新製品や新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの新製品の販売が成功する保証はありません。
- 新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護されるという保証はありません。
- 技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当社グループの製品が時代遅れになる可能性があります。
- 現在開発中の新技術の商品化の遅れにより、市場の需要に追従できなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループは、品質優先に徹し日本国内のほかアジア、北米、欧州の生産拠点で生産を行っておりますが、将来にわたりすべての製品において欠陥がないという保証はありません。大規模なリコールにつながる製品の欠陥は、経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害や停電による影響

当社グループは、製造ラインの中断によるマイナス要因を最小化するために、設備における定期的な災害防止検査と点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。生産拠点で発生する大規模な地震、洪水その他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法令および訴訟

当社グループは、グローバルに事業活動を展開しており、事業活動を行っている各国で適用を受ける関連法令の遵守に努めております。しかし、当社グループは、国内外の事業活動に関連して、様々な訴訟および各国当局による捜査・調査の対象となるリスクを有しており、その場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

外国との技術導入その他の契約

- 1 平成18年12月7日、中国、北京柳成新和汽車部件有限公司と油圧ラッシュアジャスタに関するライセンス契約を締結した。

契約期間 平成18年12月7日から10年間

- 2 平成20年1月1日、中国、北京柳成新和汽車部件有限公司とメカニカルタペットに関するライセンス契約を締結した。

契約期間 平成20年1月1日から10年間

- 3 平成20年8月4日、米国、U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)と小型エンジンバルブに関するライセンス契約を締結した。

契約期間 平成20年8月4日から10年間

- 4 平成20年8月29日、ポーランド、ニッタン・ユーロ・テック sp. z o.o.と小型エンジンバルブに関するライセンス契約を締結した。

契約期間 ライセンス対象製品の出荷を開始した日から5年間

- 5 平成27年6月1日、インドネシア、PT.フェデラルニッタンインダストリーズと小型エンジンバルブに関するライセンス契約を更新した。

契約期間 平成27年6月1日から5年間

- 6 平成27年8月1日、韓国、新和精密株式会社と油圧ラッシュアジャスタに関するライセンス契約を更新した。

契約期間 平成27年8月1日から5年間

- 7 平成23年4月1日、中国、広州日鍛汽門有限公司と小型エンジンバルブに関するライセンス契約を締結した。

契約期間 平成23年4月1日から10年間

- 8 平成24年1月31日、タイ、ニッタンタイランド Co., Ltd.と小型エンジンバルブに関するライセンス契約を更新した。

契約期間 平成24年2月1日から5年間

- 9 平成24年12月5日、韓国、新和精密株式会社とメカニカルタペットに関するライセンス契約を更新した。

契約期間 平成24年12月5日から5年間

- 10 平成25年11月1日、ベトナム、ニッタンベトナム Co., Ltd.と小型エンジンバルブに関するライセンス契約を締結した。

契約期間 平成25年1月1日から10年間

- 11 平成26年7月10日、インド、ニッタンインディアテック Pvt. Ltd.と小型エンジンバルブに関するライセンス契約を締結した。

契約期間 平成26年2月1日から10年間

- 12 平成27年1月1日、米国イー-tonコーポレーションおよびニッタン・グローバル・テック株式会社と小型エンジンバルブおよび油圧ラッシュアジャスタに関するライセンス契約を締結した。

契約期間 平成27年1月1日から平成36年6月30日まで

- 13 平成27年8月1日、中国、日照柳成新和汽車部件有限公司と油圧ラッシュアジャスタおよびメカニカルタペットに関するライセンス契約を締結した。

契約期間 平成27年8月1日から10年間

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、自動車、船舶用等の内燃機関の性能向上に寄与する動弁系部品を主要製品と位置づけ、地球環境保護に対するエンジンの低燃費化、排気ガス規制、及び、燃料多様化に対応した製品や、グローバル展開に繋がるコスト低減のための開発を行っています。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は5億11百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 小型エンジンバルブ

排気量を小さくした「ダウンサイジング」エンジン用バルブでは、軽量化と高耐熱化により、更なる燃費改善効果を狙った次世代タイプの冷媒封入傘中空バルブは、量産開始後に複数顧客への採用拡大が進んでおります。今後も更なる拡販を目指し、複数の顧客に向けた試作・評価に取り組んでいます。

二輪向け・汎用エンジン向けとして量産中である「代替燃料」エンジン用盛金バルブは、その後四輪向けにおいても量産開始することができました。更なる拡販に向けて顧客への提案や試作・評価への取り組みを継続していきます。当連結会計年度における研究開発費の金額は2億55百万円であります。

(2) 船用部品

環境規制、省エネ、燃料多様化に向かう市場動向に対応したバルブとして、耐摩耗・耐腐食に優れた新盛金属材料、表面処理材などの特許技術を組み合わせ、バルブとバルブシートをトータルで最適化する技術を顧客に提案しています。

複数の顧客で新開発エンジンに採用が決定し、量産を開始しています。その他の顧客からも開発依頼を受けており更なる拡販の取組みを継続していきます。当連結会計年度における研究開発費の金額は7百万円であります。

(3) 可変動弁・歯車

可変動弁機構では、燃費改善の継続的要求や'20年以降の各国の厳しい排ガス規制に応える新型エンジンへの採用を目指し、当社独自機構の可変バルブタイミング装置のコンパクト化を中心に、顧客要求仕様への適用開発を実施しています。

サイドギヤ関連のニアネットを推進し、素材投入量の削減、使用電力削減やスクラップ削減等も同時に達成し、環境にも配慮した開発を進めています。最近のトレンドであるSUV用の高負荷用ギヤセット等の新規受注も堅調に増加しています。当連結会計年度における研究開発費の金額は1億1百万円であります。

(4) その他

10年来の国内顧客に向けたHLA（油圧ラッシュアジャスタ）において、信頼性を顧客に証明して受注を獲得しました。16年度量産を開始します。

今後のリフター事業の方向性を決めるHLA（油圧ラッシュアジャスタ）に替わる新規アイテムの開発に着手しました。RRA（ローラーロッカーアーム）に関しても、新規引き合いがあり今後の拡販の取組みをしていきます。

工作機械関連では、加工機の小型化、加工条件の高速化（C/T短縮）、設備停止時間改善に取り組むことで、生産性の向上、設置スペースの削減やC/T短縮による製品コスト削減に貢献する設備開発・工法開発に取り組んでおります。また、材料の基礎データから鍛造条件を決めることで、今まで出来なかった領域の鍛造技術を確立する開発に取り組んでいます。当連結会計年度における研究開発費の金額は1億46百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、自動車業界におきましては、国内市場は軽自動車税の増税影響等により低調となりました。海外市場は北米における需要拡大や欧州の回復などを背景に概ね堅調な推移となりました。

この結果、売上高は、424億89百万円（前年度比1.4%減）、営業利益31億20百万円（前年度比17.8%増）、経常利益31億35百万円（前年度比3.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8億10百万円（前年度比18.9%増）となりました。

売上高

売上高は、国内事業は、四輪車用の中空エンジンバルブの量産開始による増加要因はあったものの、既存の小型エンジンバルブおよび可変動弁の受注減が影響し前年度に比べ減収となりました。海外事業は、北米・中国における生産拡大やベトナム子会社の量産開始などの増加要因はあったものの、台湾・インドネシアにおける受注減や為替の影響等により海外事業全体では減収となりました。この結果、売上高は、424億89百万円（前年度比1.4%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、国内の受注減や東南アジアのコスト増加、インドにおける立ち上げコストの発生等があったものの、ベトナムにおける量産開始、中国の好調及び北米の回復等により、売上原価率は前連結会計年度の85.7%から84.4%と1.3%減少しております。

販売費及び一般管理費は、諸経費の削減に取組んだものの、対売上高率は前連結会計年度の8.1%から8.2%と0.1%増加しております。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は前連結会計年度から3億88百万円減少し4億64百万円となっております。営業外収益の減少の主なものは、為替差益の減少によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度から1億79百万円増加し、4億48百万円となっております。営業外費用の増加の主なものは、為替差損によるものであります。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループがもっとも影響を受ける自動車業界、二輪車業界につきましては、国内需要に関して消費の低迷が続くと予想されますが、北米市場およびアジア地域での持続的な成長を見込んでおります。

当社グループは価格競争力の向上、CO₂の削減やエコ要素を取り入れるなど顧客ニーズに応える製品開発や提案力の強化、地域別戦略の着実な実行が目下の重要課題と認識し、中期経営方針に基づき、最適生産アロケーション、ものづくりの統一化・同一品質化および海外重要拠点での開発体制整備等の諸施策をグループ一丸となって推進してまいります。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は43億23百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

小型エンジンバルブ

当連結会計年度における設備投資の総額は35億96百万円であります。

提出会社（日鍛バルブ）における設備投資額は13億60百万円であります。その主なものは、エンジンバルブ製造設備の増設及び更新・合理化であります。

また、ニッタンタイランドCo., Ltd.（タイ国）8億69百万円、広州日鍛汽門有限公司（中国）5億23百万円、U.S.エンジンバルブ（パートナーシップ）（米国）3億65百万円、ニッタンベトナムCo., Ltd.（ベトナム社会主義共和国）1億98百万円及びニッタンインディアテックPvt. Ltd.（インド共和国）1億39百万円をエンジンバルブ製造設備の増設及び更新・合理化のため投資を行っております。

船用部品

当連結会計年度における設備投資の総額は2億43百万円であります。

その主なものは、提出会社（日鍛バルブ）における船舶用エンジンバルブ製造設備の増設及び更新・合理化であります。

可変動弁・歯車

当連結会計年度における設備投資の総額は3億4百万円であります。

その主なものは、提出会社（日鍛バルブ）における産業機械等の精密鍛造歯車製造設備の更新・合理化であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (神奈川県 秦野市) (注)	小型エンジンバルブ 船用部品 可変動弁・歯車 その他 全社	エンジンバルブ 船用部品 他生産設備等	2,795,287	1,849,905	485,833 (72)	53,912	363,805	5,548,745	499
山陽工場 (山口県山陽 小野田市他)	小型エンジンバルブ その他	エンジンバルブ 生産設備等	857,508	1,734,358	344,685 (53)	122,220	907,406	3,966,178	173

(注) 他に、765㎡の土地を賃借により使用しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
港南通商 株式会社	本社 (神奈川県 秦野市)	その他	高圧洗浄 設備、 車輛他	5,843	1,558	19,750 (3)	4,704	93	31,949	6
株式会社 Shune365	本社 (神奈川県 秦野市)	その他	農作物 生産設備	33,665	2,538		115,146	8,132	159,481	4

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
台湾日鍛 工業股份 有限公司	本社工場 (台湾)	小型エ ンジン バルブ	エンジン バルブ 生産設備	36,355	103,212	3,264 (8)		38,553	181,386	73
PT. フェ デラル ニッタン インダス トリーズ	本社工場 (インド ネシア共 和国)	小型エ ンジン バルブ	エンジン バルブ 生産設備	380,499	1,543,959			22,081	1,946,540	368
U.S.エン ジンバル ブ(パー トナー シップ)	本社工場 (米国)	小型エ ンジン バルブ	エンジン バルブ 生産設備	502,666	3,818,015	46,648 (475)		158,412	4,525,743	381
ニッタン タイランド Co.,Ltd.	本社工場 (タイ国)	小型エ ンジン バルブ	エンジン バルブ 生産設備	386,406	1,859,851	141,794 (22)		385,901	2,773,954	424
広州日鍛 汽門有限 公司	本社工場 (中華人 民共和 国)	小型エ ンジン バルブ	エンジン バルブ 生産設備	287,666	2,418,000			227,284	2,932,951	401
ニッタン ・ユー ロ・テック sp.z o.o.	本社工場 (ポーラ ンド共和 国)	小型エ ンジン バルブ	エンジン バルブ 生産設備		545,231			483	545,714	17
ニッタン ベトナム Co.,Ltd.	本社工場 (ベトナム 社会主義 共和国)	小型エ ンジン バルブ	エンジン バルブ 生産設備	344,025	1,172,665			37,839	1,554,530	190
ニッタン インディ アテック Pvt.Ltd.	本社工場 (インド 共和国)	小型エ ンジン バルブ	エンジン バルブ 生産設備	789,607	755,125			24,593	1,569,326	101

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社工場(神奈川県秦野市)	小型エンジンバルブ	エンジンバルブ生産設備	564		自己資金	平成28年4月	平成29年3月	合理化・更新が主なものです。
		船用部品	船舶用エンジンバルブ他生産設備	679		自己資金	平成28年4月	平成29年3月	合理化・更新及び生産能力10%増
		可変動弁・歯車	精密鍛造歯車他生産設備	82		自己資金	平成28年4月	平成29年3月	合理化・更新が主なものです。
	山陽工場(山口県小野田市)	小型エンジンバルブ	エンジンバルブ生産設備	1,590		自己資金	平成28年4月	平成29年3月	合理化・更新が主なものです。
PT. フェデラルニッタンインダストリーズ	本社工場(インドネシア共和国)	小型エンジンバルブ	エンジンバルブ生産設備	166		自己資金	平成28年1月	平成28年12月	合理化・更新が主なものです。
U.S. エンジンバルブ(パートナーシップ)	本社工場(米国)	小型エンジンバルブ	エンジンバルブ生産設備	293		借入金	平成28年1月	平成28年12月	合理化・更新が主なものです。
ニッタンタイランドCo.,Ltd.	本社工場(タイ国)	小型エンジンバルブ	エンジンバルブ生産設備	22		自己資金	平成28年1月	平成28年12月	合理化・更新が主なものです。
広州日鍛汽門有限公司	本社工場(中華人民共和国)	小型エンジンバルブ	エンジンバルブ生産設備	583		借入金	平成28年1月	平成28年12月	合理化・更新及び生産能力10%増
ニッタンベトナムCo.,Ltd.	本社工場(ベトナム社会主義共和国)	小型エンジンバルブ	エンジンバルブ生産設備	68		借入金	平成28年1月	平成28年12月	合理化・更新が主なものです。
ニッタンインディアテックPvt.Ltd.	本社工場(インド共和国)	小型エンジンバルブ	エンジンバルブ生産設備	525		借入金	平成28年4月	平成29年3月	合理化・更新及び生産能力25%増

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,978,860	28,978,860	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	28,978,860	28,978,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月19日 (注)	2,500,000	28,978,860	738,750	4,530,543	738,750	4,506,156

(注) 第三者割当 発行価格591円 資本組入額295.5円
割当先 イートンコーポレーション

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	21	43	42	3	3,738	3,857	
所有株式数 (単元)		41,474	3,777	42,670	121,029	10	80,557	289,517	27,160
所有株式数 の割合(%)		14.3	1.3	14.8	41.8	0.0	27.8	100.00	

(注) 1 自己株式92,902株は「個人その他」に929単元含まれ、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
イートンコーポレーション (常任代理人 木全紀之)	EATON CENTER, 1000 EATONBOULEVARD, CLEVELAND, OH 44122 U.S.A. (東京都港区赤坂8-11-37)	8,693	30.00
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,302	4.49
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	1,233	4.26
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	1,057	3.65
ビーエヌピーパリバセキュリ ティーズサービスルクセンブル グ/ジャスデック/エフアイエ ム/ルクセンブルグファンド/ ユーシーアイティーエスアセッ ト (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	930	3.21
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	924	3.19
ロイヤルバンクオブカナダトラ ストカンパニー(ケイマン)リ ミテッド (常任代理人 立花証券株式会 社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1-13-14)	822	2.84
株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333-3	517	1.78
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	472	1.63
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカ ウント ノン トリーティー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	464	1.60
計		16,417	56.65

(注) イートンコーポレーションが所有する当社株式8,693,860株のうち799,800株をメロンバンクトリーティークライアンツオムニバス(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)に信託しており、同社の名義で株主名簿に記載されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,858,800	288,588	
単元未満株式	普通株式 27,160		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,978,860		
総株主の議決権		288,588	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)が含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日鍛バルブ株式会社	神奈川県秦野市曾屋 518番地	92,900		92,900	0.32
計		92,900		92,900	0.32

(注) 上記の他、単元未満株式2株を所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	583	257,935
当期間における取得自己株式	133	37,405

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	43	21,318		
保有自己株式数	92,902		93,035	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な展望に立ち企業体質の強化を図りながら、業績および配当性向を勘案しつつ、キャッシュ・フローの状況を見極めた上で、可能なかぎり適切な配当を継続的に行うことを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績、今後の事業展開を総合的に勘案し、1株当たり5円とし、中間配当5円を合わせて10円としております。

内部留保金につきましては、新製品開発のための研究開発費や事業体質の強化を目的とした設備投資に充当することを基本としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たりの配当額(円)
平成27年10月30日 取締役会決議	144,430,710	5
平成28年6月24日 定時株主総会決議	144,429,790	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	340	367	395	353	539
最低(円)	215	240	276	294	285

(注) 東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	430	403	397	380	368	310
最低(円)	406	369	369	317	285	293

(注) 東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		高 橋 久 雄	昭和27年2月13日生	昭和49年3月 日鍛バルブ(株)入社 昭和63年10月 U.S.エンジンバルブコーポレーション出向 平成10年12月 製造本部秦野バルブ工場長 平成12年12月 製造本部平沢工場長 平成14年6月 取締役 平成14年10月 VCP統括部長兼平沢工場長 平成18年5月 VCP統括部長 平成18年6月 常務取締役 平成18年6月 製造統括部長 平成19年6月 代表取締役社長 平成27年6月 代表取締役会長 平成28年6月 取締役会長(現)	(注)3	47
代表取締役 社長		金 原 利 道	昭和33年5月28日生	昭和57年4月 日鍛バルブ(株)入社 平成14年9月 営業統括部第1営業部長 平成16年3月 購買部長 平成19年6月 取締役 平成19年9月 総務担当兼購買部長 平成20年7月 経営企画室担当兼購買部長 平成21年6月 製造統括部長 平成22年6月 製造統括部長兼NPM推進本部長 平成23年1月 製造統括部長兼生産技術本部、NPM推進室担当 平成23年6月 常務取締役 平成23年6月 事務間接、製造統括管掌兼製造統括部部長 平成23年12月 事務間接管掌 平成26年4月 事務間接管掌兼生産技術担当 平成26年6月 専務取締役 平成27年6月 代表取締役社長(現)	(注)3	23
常務取締役 執行役員	営業統括、 総務、生産 性革新部門 担当	李 太 煥	昭和39年12月1日生	平成元年4月 起亜自動車(株)入社 平成7年3月 日鍛バルブ(株)入社 平成7年3月 韓国事務所長 平成19年6月 営業統括部海外業務部長 平成20年7月 営業統括部海外事業部長 平成22年1月 営業統括部長兼海外事業部長 平成22年2月 営業統括部長 平成23年6月 取締役 平成23年6月 営業統括部営業開発部部長 平成23年12月 営業統括部部長兼営業開発部部長 平成24年1月 営業統括部部長兼営業開発部部長 兼営業部部長 平成24年4月 営業統括部部長 平成25年4月 営業部門担当兼営業統括部部長 平成27年6月 常務取締役 平成27年6月 営業統括、総務部門担当 平成27年7月 営業統括、総務、生産性革新部門 担当(現) 平成28年6月 常務取締役執行役員(現)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	GMO(グローバルマネジメントオフィサー)・海外統括室担当	中元 一雄	昭和31年1月28日生	昭和54年3月 平成8年7月 平成13年10月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年1月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年3月 平成26年4月 平成28年6月 日鍛バルブ(株)入社 営業統括部第二営業部大阪営業所長 営業統括部海外業務部長 取締役 営業統括部副部长兼海外業務部長 営業統括部長兼第1営業部長 営業統括部長兼営業部長 営業統括部長 営業、経営企画室、経理担当 経理、総務、購買担当 GMO(グローバルマネジメントオフィサー)・海外統括室担当 GMO(グローバルマネジメントオフィサー)・海外統括室担当兼海外統括室室長 GMO(グローバルマネジメントオフィサー)・海外統括室担当(現) 取締役執行役員(現)	(注)3	18
取締役執行役員	新商品開発部門担当	愛野 浩史	昭和32年1月12日生	昭和54年3月 平成12年12月 平成14年10月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年9月 平成22年2月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年10月 平成23年6月 平成23年12月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年2月 平成27年6月 平成28年6月 平成28年6月 日鍛バルブ(株)入社 技術研究所第二技術開発部長 VCP統括部技術部長 取締役 技術統括部長兼品質保証部担当 技術統括部長 技術統括部長兼製品開発部長 技術統括部長兼製品開発部長兼技術開発部長 技術統括部長兼可変動弁開発部長 常務取締役 技術統括部長 営業、技術、品質保証、生産技術部門管掌 営業、技術、生産技術、品質保証、製造部門管掌 生産技術、技術、試作、品質部門管掌 品質保証担当 品質保証、新商品開発部門担当 取締役 新商品開発部門担当(現) 取締役執行役員(現)	(注)3	20
取締役執行役員	製造統括部門担当兼製造統括部部长	井上文雄	昭和36年1月30日生	昭和58年3月 平成17年1月 平成19年4月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年12月 平成25年4月 平成27年6月 平成28年6月 平成28年6月 日鍛バルブ(株)入社 PT.フェデラルニッタンインダストリーズ出向 製造統括部山陽工場長 取締役 製造統括部副部长兼歯車VCP工場長 営業担当 営業統括部部长 製造統括部部长 製造部門担当兼製造統括部部长 製造統括、購買部門担当兼製造統括部部长 製造統括部門担当兼製造統括部部长(現) 取締役執行役員(現)	(注)3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	品質保証、 購買、生産 技術部門担 当	六 浦 満 夫	昭和34年12月4日生	昭和58年3月 日鍛バルブ(株)入社 平成13年10月 技術研究所第1技術開発部長 平成14年10月 技術研究所技術開発部長 平成16年4月 技術研究所第2技術開発部長 平成17年12月 ニッタンタイランドCo.,Ltd.出向 平成22年4月 技術統括部技術開発部長兼製品開 発部長 平成23年6月 技術統括部部長兼技術開発部部長 兼製品開発部部長 平成24年4月 技術統括部部長兼技術開発部部長 平成24年6月 取締役 平成25年4月 技術統括部部長 平成26年5月 技術統括部門、試作部門担当兼技 術統括部部長 平成27年6月 技術統括、試作、生産技術部門担 当兼技術統括部部長 平成28年6月 品質保証、購買、生産技術部門担 当(現) 平成28年6月 取締役執行役員(現)	(注)3	8
取締役執行役員	技術統括、 試作部門担 当兼技術統 括部部長兼中 空エンジン バルブ戦略 総責任者	桧 村 雅 人	昭和34年1月20日生	昭和56年3月 日鍛バルブ(株)入社 平成15年4月 技術研究所製品設計部長 平成16年4月 技術研究所第1技術開発部長 平成17年12月 技術研究所第2技術開発部長 平成18年7月 技術統括部製品開発部長 平成19年6月 技術統括部技術開発部長 平成22年2月 ニッタンタイランドCo.,Ltd.出向 平成25年4月 製造統括部金型部部長 平成27年2月 技術統括部第1技術部部長 平成28年4月 技術統括部副部長 平成28年6月 技術統括、試作部門担当兼技術統 括部部長兼中空エンジンバルブ戦 略総責任者(現) 平成28年6月 取締役執行役員(現)	(注)3	1
取締役執行役員	CF0(チー フファイナ ンシャルオ フ ィ サー)・経 理、経営企 画部門担 当 兼経理 部部長兼経 営企画部部 長	大 野 浩	昭和36年6月15日生	昭和60年4月 (株)間組入社 平成18年5月 ファインツール・ジャパン(株)入社 平成20年2月 日鍛バルブ(株)入社 平成20年2月 海外プロジェクト財務責任者 平成20年9月 ニッタン・グローバル・テック(株) 出向 平成25年12月 経理部部長 平成28年4月 経理部部長兼経営企画部部長 平成28年6月 CF0(チーフファイナンシャルオ フィサー)・経理、経営企画部門 担当 兼経理部部長兼経営企画部 部長(現) 平成28年6月 取締役執行役員(現)	(注)3	3
取締役		木 全 紀 之	昭和30年7月6日生	昭和53年4月 (株)第二精工舎(現セイコーインス ツル(株))入社 平成17年2月 イートン機器(株)入社 平成17年2月 同社代表取締役社長 平成20年1月 日本イートン(株)代表取締役社長 (現) 平成20年1月 イートンフィルトレーション(株)代 表取締役社長(現) 平成23年1月 イートン(株)代表取締役社長(現) 平成25年6月 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		金 岩	昭和50年7月12日生	平成10年6月 ブライスウォーターハウスクー パース中国入社 平成13年6月 イートンコーポレーション入社 平成13年6月 同社ファイナンシャルアナリスト 兼コストアカウンタント 平成22年6月 同社アジアパシフィック担当ハイ ドロリックスグループファイナ ンスディレクター 平成26年5月 同社アジアパシフィック担当ファ イナンスバイスプレジデント(現) 平成28年6月 当社取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		菊地 浩二	昭和34年4月12日生	昭和58年4月 昭和62年7月 平成20年4月 平成24年6月 平成28年6月	小松エレクトロニクス(株)入社 日鍛バルブ(株)入社 営業統括部営業部東京営業所長 内部統制監査室室長 常勤監査役(現)	(注)4	1
監査役		渡辺 博昭	昭和29年6月6日生	昭和56年4月 平成3年12月 平成22年4月 平成24年11月 平成25年6月	(株)ミックニ入社 当社入社 当社技術統括部技術開発部次長 当社内部統制監査室室次長 当社監査役(現)	(注)4	4
監査役		村田 浩	昭和17年4月22日生	昭和44年4月 昭和54年10月 平成13年6月	東京弁護士会に弁護士登録 服部・興石法律事務所に所属 村田法律事務所開設(現) 当社監査役(現)	(注)4	30
監査役		下山 秀弥	昭和32年3月16日生	昭和54年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成23年5月 平成23年6月 平成24年6月 平成27年9月	(株)横浜銀行入行 同行執行役員藤沢中央支店長兼湘南・小田原ブロック営業本部長 同行執行役員個人営業部長兼横浜北ブロック営業本部長 同行執行役員厚木支店長兼県央ブロック営業本部長 同行執行役員川崎支店長兼川崎ブロック営業本部長 同行常務執行役員川崎支店長兼川崎ブロック営業本部長 株式会社朋栄顧問 同社代表取締役社長(現) 当社監査役(現) 工藤建設(株)社外取締役(現)	(注)4	5
計							210

- (注) 1 取締役木全紀之および金 岩は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役村田 浩および下山秀弥は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社は、執行役員制度を導入しており取締役のうち7名が執行役員を兼務しています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な向上、企業体質の強化および企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の最優先課題と位置付け、社会から信頼され、また社会に貢献できる企業を目指し、効率性の高い経営体制、企業基盤の強化を図るとともに透明性、健全性をともなった公正な経営の推進に努めております。

なお、当社は、東京証券取引所において制定され、平成27年6月1日から適用されたコーポレートガバナンス・コードに対して、当該コードの各原則の趣旨・精神を十分に踏まえた上で、「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」を制定し、適切に実践しております。

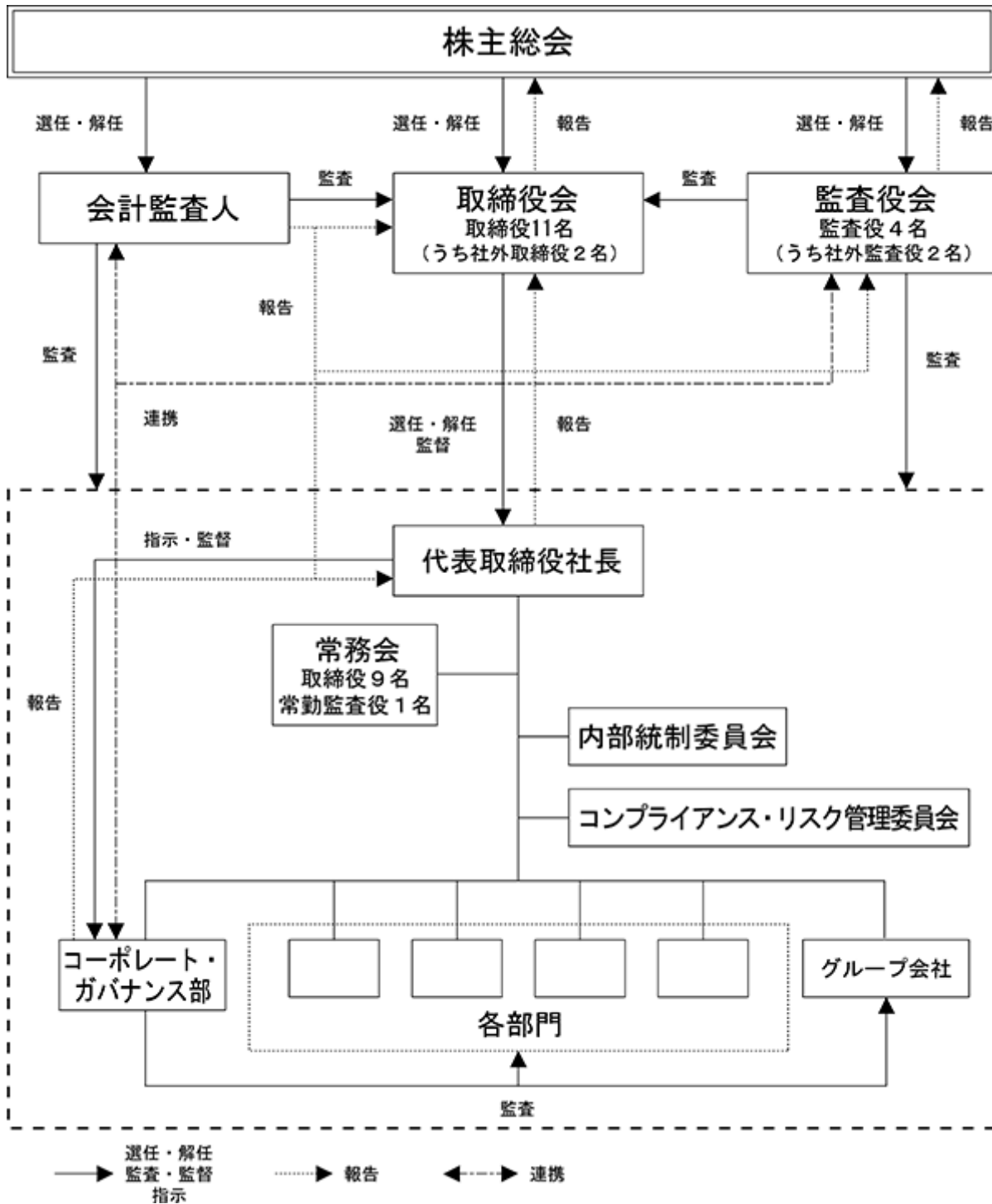
企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、監査役は取締役会その他重要会議への出席、業務遂行状況の監査等により、経営者の職務執行の監視を行っております。また、当社は客観的視点・中立的立場からの社外監査役による監査を実施しており、経営の監査機能の面では十分に機能する体制が整っております。なお、当社の監査役は、平成28年6月24日現在4名（うち社外監査役2名）であります。

取締役会においては、法令で定められた事項やその他重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。また、取締役および常勤監査役で構成される常務会を定期的開催しており、会社の状況にかかる全ての重要事項について情報を共有し、それらに対して十分な議論を尽くしたうえで、経営の重要な意思決定や判断が迅速かつ確に行われる体制が備わっております。なお、当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めており、平成28年6月24日現在11名（うち社外取締役2名）であります。

その他の体制として、コーポレート・ガバナンス部を設置し、内部統制に係る業務を専門的に行っております。さらに、内部統制委員会およびコンプライアンス・リスク管理委員会を定期的開催し、内部統制システムおよびリスク管理の全社的な推進とそれらに必要な情報の共有化を図っております。

上記の体制により、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能しているものと判断しており、当社は現行の体制を採用しております。



内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年6月27日法律第90号）および「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年2月6日法務省令第6号）が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、業務の適正を確保するための体制をより一層強化するため、平成27年4月28日開催の取締役会で次のとおり「内部統制システム構築の基本方針」の一部改定を行い、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

1. 当会社及び当会社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令、定款に適合することを確保するための体制

当会社は、法令遵守を企業活動の根幹と位置づけ、経営理念、倫理規程及びコンプライアンス規程の精神及び具体的内容を当会社及び当会社グループ各社に周知、徹底する。当会社は、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性の確保及び会社法を準拠するための内部統制推進体制を構築し、その運用及び評価を実施する。また反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で組織的に対応する体制を構築する。

2. 当会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理並びに当会社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当会社への報告に関する体制

当会社は、株主総会議事録及び取締役会議事録等の法定文書のほか、職務執行に係わる情報が記載された記録（電磁的記録を含む）を関連資料とともに文書管理規程その他社内規程に従い、適切に保存し、管理する。当会社は、当会社グループ各社の取締役会に対し、法定事項に加え、当会社及び当会社グループ各社に重大な影響を及ぼす事項について報告するよう指示を行うことにより速やかに報告する体制を整備する。

3. 当会社及び当会社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当会社は、リスク管理規程に基づくコンプライアンス・リスク委員会、内部通報制度規程に基づくホットライン及び内部監査規程に基づく内部統制委員会を通じ、当会社及び当会社グループ各社の損失の危険を未然に予防し、リスクの最小化を図る。

4. 当会社及び当会社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当会社は、取締役会規程、常務会規程及び稟議規程により当会社の権限委譲及び意思決定のルールを定め、業務を効率的に実施する。また当会社は、各部門、当会社グループ各社に対して、経営計画策定規程及び方針管理規程に基づき、経営目標に沿った方針、計画の策定及び管理を行い、グループ全体における業務の効率化を実現する。

5. 当該監査役設置会社の監査役がその職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役は、必要に応じ、監査業務を補助すべき使用人を置くことを当会社に求めること及び当会社の使用人に対し監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。監査役は、監査業務を補助する使用人及び監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その業務の遂行又は監査役の命令に関して、取締役又は部門長等の指揮命令を受けないものとする。また監査役は、監査業務を補助する使用人の人事事項（異動、評価及び懲戒等）については、監査役との事前協議を要するものとする。

6. 次に掲げる体制その他の当該監査役設置会社の監査役への報告に関する体制

イ. 当該監査役設置会社の取締役及び会計参与並びに使用人が当該監査役設置会社の監査役に報告するための体制

ロ. 当該監査役設置会社の子会社の取締役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当該監査役設置会社の監査役に報告するための体制

当社は、監査役会に対し、当会社及び当会社グループ各社における法定事項に加え、当会社及び当会社グループ各社に重大な影響を及ぼす事項、当会社及び当会社グループ各社における内部監査の実施状況、当会社及び当会社グループ各社において各社内部通報制度に基づくホットラインにより通報された重大な事項について速やかに報告する体制を整備する。

報告の方法については、監査役との協議により決定するものとする。但し、監査役は、必要に応じて、いつでも当会社及び当会社グループ各社の取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。また当会社グループ各社のコンプライアンスの状況等に関し、当会社グループ各社の監査役又はその報告を受けた者が定期的に監査役に報告する体制を整備する。

7. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役へ報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行なうことを禁止し、その旨を周知徹底する。また内部通報制度規程において、ホットラインにより通報した者にする不利な取扱いの禁止を規定する。

8. 当該監査役設置会社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が監査業務にかかる諸費用を当会社に請求した場合は、当該費用が監査業務に必要でないと思われる場合を除き、その費用を負担する。また当社は、監査業務にかかる費用を支弁するため、必要に応じ、一定額の予算を確保するものとする。

9. その他当該監査役設置会社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当会社の取締役会は、監査役会の監査業務が適切に、かつ効果的に行われるために、監査役会と定期的に情報を交換する。

内部監査及び監査役監査

当社の監査役会は4名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会やその他経営に関する重要な会議に出席、重要な書類等の閲覧、主要な事業所への往査、子会社への調査等を通じた監査を行い、これらの結果を監査役会へ報告するとともに、会計監査人と連携し、監査体制の強化・充実を図っております。

内部監査につきましては、コーポレート・ガバナンス部を設置し、期首に内部監査計画を策定、当社およびグループ各社において適正な監査を行い、被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行っております。また、内部統制委員会を定期的に開催し、内部統制システムの全社的推進と運営に必要な情報の共有化を図り、システムの整備・強化を図っております。

監査役、監査役会、コーポレート・ガバナンス部および会計監査人は、相互に連携を密にし、監査結果についても情報を共有し、効率的な監査体制を構築・推進しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

なお当社は現時点において、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する一律的な基準を定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員の資格を充たしており、かつ一般株主と利益相反の生じるおそれのない者を独立役員として1名以上確保することとしております。また社外取締役および社外監査役を選任するにあたり、会社法上の要件に加え、会社経営等における豊富な経験と専門的知見を重視しており、経営全般にわたり公正かつ客観的な助言をいただけることを基準に社外役員を選任しております。

社外取締役木全紀之は、当社の筆頭株主であるイトンコーポレーションの在日本代表および同社子会社である日本イトン株式会社、イトンフィルトレーション株式会社ならびにイトン株式会社の代表取締役社長を務められております。同社および同社子会社において蓄積してきた経営ノウハウを有しており、豊富な経

験と幅広い見識をもとに当社の経営全般に助言をいただきたいため当社の社外取締役を選任しております。社外取締役金 岩は、当社の筆頭株主であるイトンコーポレーションのアジアパシフィック担当ファイナンスバイスプレジデントとして業務を執行しております。同社において蓄積してきた財務および会計の専門的な知識を有しており、豊富な経験と幅広い見識をもとに当社の経営全般に助言をいただきたいため当社の社外取締役に選任しております。

社外監査役村田浩は、弁護士としての専門的知見・見識に基づき、また、その豊富な経験を存分に発揮され、広範かつ高度な視野で監査いただきたいため当社の社外監査役に選任しております。

社外監査役下山秀弥は、金融機関の経営者であった幅広い知見・見識や財務および会計に関する相当程度の知見に基づき、また、その豊富な経験を存分に発揮され、広範かつ高度な視野で監査いただきたいため当社の社外監査役に選任しております。

当社と社外監査役村田浩は、法律顧問契約を締結しております。また独立役員として指定している社外監査役下山秀弥は、株式会社朋栄の代表取締役社長および工藤建設株式会社の社外取締役であります。当社と株式会社朋栄および工藤建設株式会社との間に人的関係、資本的関係、取引関係およびその他特別な利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役は、取締役、取締役会、監査役、監査役会、コーポレート・ガバナンス部および会計監査人と相互に連携をとり、監査結果についても情報を共有し、効率的な監査体制を構築・推進しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	江 口 泰 志
	佐 藤 森 夫
	藤 間 康 司
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 8名
	その他 3名

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	194,010	135,860	58,150	9
監査役 (社外監査役を除く。)	25,113	25,113		2
社外役員	12,810	12,810		2

(注) 1 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等につきましては、連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載を省略しております。

2 平成18年6月23日開催の第84回定時株主総会決議に基づく、当連結会計年度末現在における今後の役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の予定総額は次のとおりです。

取締役 1名 8,000千円
 監査役 1名 3,100千円

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
32,326	3	使用人としての基本報酬および賞与

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、株主総会で定められた報酬年額限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬限度額につきましては、平成18年6月23日開催の第84回定時株主総会決議において年額350百万円以内と決議いただいております。

また、監査役の報酬限度額につきましても、平成18年6月23日開催の第84回定時株主総会決議において年額50百万円以内と決議いただいております。

なお、取締役の報酬を決定するに当たっては、取締役は、法令遵守に基づく企業価値の最大化を目指し、その報酬は、各取締役の役位に応じた職責及び個々の貢献度並びに当社の業績及び経営環境を十分勘案し、決定することを方針としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 7,683百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業株式会社	1,000,750	3,905	取引関係等の円滑化のため
トヨタ自動車株式会社	255,152	2,138	同上
株式会社シンニッタン	679,900	383	同上
株式会社横浜銀行	472,707	332	同上
富士重工業株式会社	66,917	267	同上
マツダ株式会社	90,000	219	同上
日野自動車株式会社	60,637	103	同上
岩谷産業株式会社	108,160	85	同上
株式会社オーネックス	313,000	60	同上
スズキ株式会社	10,000	36	同上
日本パーカラライジング株式会社	17,022	24	同上
株式会社野村ホールディングス	27,949	19	同上
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	34,652	17	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	22,550	16	同上
ダイハツディーゼル株式会社	22,000	16	同上
井関農機株式会社	70,750	16	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	71,090	15	同上
株式会社クボタ	4,626	8	同上
三菱マテリアル株式会社	750	0	同上
神戸発動機株式会社	1,000	0	同上

(注) 1 株式会社クボタの株式については、その一部は取引先持株会名義で保有しております。

2 富士重工業株式会社の株式については、取引先持株会名義で保有しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業株式会社	1,000,750	3,088	安定的な取引関係を維持するため。
トヨタ自動車株式会社	255,152	1,518	安定的な取引関係を維持するため。
株式会社シンニッタン	679,900	456	株主に対する情報提供方法等の情報収集のため。
富士重工業株式会社	68,476	272	安定的な取引関係を維持するため。
株式会社横浜銀行	472,707	245	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため。
マツダ株式会社	90,000	157	安定的な取引関係を維持するため。
日野自動車株式会社	60,637	73	安定的な取引関係を維持するため。
岩谷産業株式会社	108,160	70	安定的な取引関係を維持するため。
株式会社オーネックス	313,000	37	安定的な取引関係を維持するため。
日本パーカライジング株式会社	34,044	34	安定的な取引関係を維持するため。
スズキ株式会社	10,000	30	安定的な取引関係を維持するため。
井関農機株式会社	70,750	15	安定的な取引関係を維持するため。
ダイハツディーゼル株式会社	22,000	14	安定的な取引関係を維持するため。
株式会社野村ホールディングス	27,949	14	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	71,090	11	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	22,550	11	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため。
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	34,652	11	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため。
株式会社クボタ	6,033	9	安定的な取引関係を維持するため。
三菱マテリアル株式会社	750	0	安定的な取引関係を維持するため。
神戸発動機株式会社	1,000	0	安定的な取引関係を維持するため。

(注) 1 株式会社クボタの株式については、その一部は取引先持株会名義で保有しております。

2 富士重工業株式会社の株式については、取引先持株会名義で保有しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策が遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当（中間配当）の決定機関

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	42,000		42,000	
連結子会社				
計	42,000		42,000	

(注) 上記以外に当連結会計年度において、前連結会計年度に係る追加報酬の額が3,000千円あります。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるPT.フェデラルニッタンインダストリーズ、U.S.エンジンバルブコーポレーション、U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)、ニッタン・ユーロ・テックsp.z o.o.及びニッタンベトナム Co., Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、監査証明業務に対する報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるPT.フェデラルニッタンインダストリーズ、U.S.エンジンバルブコーポレーション、U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)、ニッタン・ユーロ・テックsp.z o.o.及びニッタンベトナム Co., Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、監査証明業務に対する報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、会社法第399条に基づき監査役会の同意を得て決定することとしています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,250,449	5,850,907
受取手形及び売掛金	7,395,273	7,455,957
商品及び製品	2,212,551	2,329,067
仕掛品	1,307,348	1,445,206
原材料及び貯蔵品	2,732,541	2,781,110
繰延税金資産	352,420	368,952
その他	683,052	585,185
貸倒引当金	7,948	2,465
流動資産合計	19,925,688	20,813,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,739,824	6,419,530
機械装置及び運搬具（純額）	15,459,681	14,792,006
土地	1,260,092	1,245,027
建設仮勘定	1,644,042	1,873,556
その他（純額）	598,988	680,408
有形固定資産合計	¹ 25,702,630	¹ 25,010,530
無形固定資産		
のれん	7,577	-
その他	684,332	571,900
無形固定資産合計	691,909	571,900
投資その他の資産		
投資有価証券	² 9,985,679	² 8,170,857
出資金	940	940
長期貸付金	70,835	55,972
繰延税金資産	413,912	404,908
その他	309,014	389,610
貸倒引当金	12,920	14,120
投資その他の資産合計	10,767,462	9,008,167
固定資産合計	37,162,002	34,590,599
資産合計	57,087,690	55,404,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,744,062	3,366,028
短期借入金	4,438,120	3,876,533
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	268,367	279,417
繰延税金負債	852,115	888,650
賞与引当金	343,791	375,070
役員賞与引当金	46,500	58,150
その他	2,554,168	2,717,648
流動負債合計	12,387,127	11,701,498
固定負債		
社債	720,000	580,000
長期未払金	11,100	11,100
長期借入金	5,299,844	6,072,616
繰延税金負債	2,593,972	2,008,011
退職給付に係る負債	3,148,536	3,695,989
その他	328,155	379,420
固定負債合計	12,101,609	12,747,137
負債合計	24,488,736	24,448,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,506,941	4,506,942
利益剰余金	11,359,659	11,813,655
自己株式	45,796	46,032
株主資本合計	20,351,347	20,805,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,502,743	3,484,503
為替換算調整勘定	302,964	512,876
退職給付に係る調整累計額	252,349	777,508
その他の包括利益累計額合計	4,553,357	2,194,118
非支配株主持分	7,694,249	7,956,659
純資産合計	32,598,953	30,955,886
負債純資産合計	57,087,690	55,404,522

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	43,105,039	42,489,080
売上原価	^{1, 3} 36,945,098	^{1, 3} 35,868,074
売上総利益	6,159,940	6,621,005
販売費及び一般管理費	² 3,510,709	² 3,500,969
営業利益	2,649,231	3,120,036
営業外収益		
受取利息	54,594	24,646
受取配当金	171,332	187,946
為替差益	322,881	-
持分法による投資利益	225,633	161,353
雑収入	78,910	90,547
営業外収益合計	853,353	464,494
営業外費用		
支払利息	198,840	225,555
為替差損	-	171,079
支払手数料	39,599	8,900
雑損失	31,420	43,341
営業外費用合計	269,861	448,876
経常利益	3,232,723	3,135,654
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 8,058	⁴ 15,734
特別利益合計	8,058	15,734
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 11,778	⁵ 33,622
固定資産除却損	⁶ 12,777	⁶ 29,520
減損損失	⁷ 41,056	⁷ 175,424
投資有価証券売却損	89,985	-
投資有価証券評価損	-	127,021
損失補償金	⁸ 277,700	-
その他	249	-
特別損失合計	433,548	365,589
税金等調整前当期純利益	2,807,233	2,785,800
法人税、住民税及び事業税	902,602	737,081
法人税等調整額	224,213	8,127
法人税等合計	1,126,815	728,954
当期純利益	1,680,417	2,056,846
非支配株主に帰属する当期純利益	998,761	1,246,186
親会社株主に帰属する当期純利益	681,655	810,659

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	1,680,417	2,056,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,043,880	1,018,416
為替換算調整勘定	1,306,426	1,094,318
退職給付に係る調整額	49,463	527,304
持分法適用会社に対する持分相当額	172,734	114,224
その他の包括利益合計	¹ 2,572,504	¹ 2,754,263
包括利益	4,252,921	697,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,568,803	1,548,579
非支配株主に係る包括利益	1,684,118	851,162

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,530,543	4,506,941	11,104,205	45,605	20,096,083
会計方針の変更による累積的影響額			122,156		122,156
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,530,543	4,506,941	10,982,049	45,605	19,973,927
当期変動額					
剰余金の配当			288,869		288,869
親会社株主に帰属する当期純利益			681,655		681,655
自己株式の取得				190	190
自己株式の処分					
連結範囲の変動			15,176		15,176
連結子会社の決算期変更に伴う増減額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			377,609	190	377,419
当期末残高	4,530,543	4,506,941	11,359,659	45,796	20,351,347

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,458,836	469,119	323,506	2,666,209	6,149,127	28,911,421
会計方針の変更による累積的影響額						122,156
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,458,836	469,119	323,506	2,666,209	6,149,127	28,789,265
当期変動額						
剰余金の配当						288,869
親会社株主に帰属する当期純利益						681,655
自己株式の取得						190
自己株式の処分						
連結範囲の変動						15,176
連結子会社の決算期変更に伴う増減額						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,043,906	772,084	71,156	1,887,148	1,545,121	3,432,269
当期変動額合計	1,043,906	772,084	71,156	1,887,148	1,545,121	3,809,688
当期末残高	4,502,743	302,964	252,349	4,553,357	7,694,249	32,598,953

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,530,543	4,506,941	11,359,659	45,796	20,351,347
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,530,543	4,506,941	11,359,659	45,796	20,351,347
当期変動額					
剰余金の配当			288,863		288,863
親会社株主に帰属する当期純利益			810,659		810,659
自己株式の取得				257	257
自己株式の処分		1		21	22
連結範囲の変動					
連結子会社の決算期変更に伴う増減額			67,800		67,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1	453,996	236	453,761
当期末残高	4,530,543	4,506,942	11,813,655	46,032	20,805,108

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,502,743	302,964	252,349	4,553,357	7,694,249	32,598,953
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,502,743	302,964	252,349	4,553,357	7,694,249	32,598,953
当期変動額						
剰余金の配当						288,863
親会社株主に帰属する当期純利益						810,659
自己株式の取得						257
自己株式の処分						22
連結範囲の変動						
連結子会社の決算期変更に伴う増減額						67,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,018,239	815,841	525,158	2,359,239	262,410	2,096,828
当期変動額合計	1,018,239	815,841	525,158	2,359,239	262,410	1,643,067
当期末残高	3,484,503	512,876	777,508	2,194,118	7,956,659	30,955,886

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,807,233	2,785,800
減価償却費	3,428,132	3,829,594
減損損失	41,056	175,424
のれん償却額	90,923	6,939
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,453	3,754
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	117,084	41,701
受取利息及び受取配当金	225,927	212,593
支払利息	198,840	225,555
為替差損益(は益)	178,514	126,684
投資有価証券評価損	-	127,021
持分法による投資損益(は益)	225,633	161,353
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	16,497	47,408
損失補償金	277,700	-
売上債権の増減額(は増加)	512,798	194,522
たな卸資産の増減額(は増加)	322,875	475,834
仕入債務の増減額(は減少)	1,165,573	543,629
投資有価証券売却損益(は益)	89,985	-
未払消費税等の増減額(は減少)	29,412	6,135
その他	184,985	283,235
小計	4,233,186	6,063,814
利息及び配当金の受取額	314,482	350,831
利息の支払額	200,994	217,494
法人税等の支払額	703,849	740,844
損失補償金の支払額	74,087	201,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,568,737	5,254,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	121,842
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,799,074	3,562,996
有形及び無形固定資産の売却による収入	59,092	252,723
投資有価証券の取得による支出	8,018	10,779
投資有価証券の売却による収入	229,845	-
貸付けによる支出	23,076	4,167
貸付金の回収による収入	12,441	17,350
その他	39,575	35,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,568,365	3,465,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,334,660	476,729
長期借入れによる収入	3,947,256	2,973,095
長期借入金の返済による支出	819,422	2,235,132
社債の償還による支出	140,000	140,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	40,743	54,501
非支配株主からの払込みによる収入	249,860	-
自己株式の売却による収入	-	22
自己株式の取得による支出	190	257
配当金の支払額	288,824	289,400
非支配株主への配当金の支払額	446,747	783,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,126,528	1,006,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	576,128	173,525
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	296,971	609,574
現金及び現金同等物の期首残高	4,951,972	5,250,449
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	595,448	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	130,958
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 5,250,449	¹ 5,729,065

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、港南通商株式会社、台湾日鍛工業股份有限公司、U.S.エンジンバルブコーポレーション、U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)、PT.フェデラルニッタンインダストリーズ、ニッタンタイランドCo., Ltd.、NITTAN(BVI)Co., Ltd.、広州日鍛汽門有限公司、ニッタン・ユーロ・テックsp.z o.o.、ニッタンベトナムCo., Ltd.、ニッタン・グローバル・テック株式会社、ニッタンインディアテックPvt. Ltd.、株式会社Shune365の13社であります。

当連結会計年度において、新たに設立した株式会社Shune365を連結の範囲に含めております。

非連結子会社は、韓国日鍛株式会社の他1社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しました。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は新和精密株式会社、北京柳成新和汽車部件有限公司、日照柳成新和汽車部件有限公司の3社であります。

前連結会計年度において持分法非適用会社であった日照柳成新和汽車部件有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

持分法非適用会社は非連結子会社韓国日鍛株式会社の他1社及び関連会社KN-Tech Co., Ltd.の他1社であり、連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

港南通商株式会社、ニッタンインディアテックPvt. Ltd.

連結決算日と同一であります。

当連結会計年度において、ニッタンインディアテックPvt. Ltd.は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当該子会社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3か月分の損益については利益剰余金で調整する方法を採用しており、連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額として計上しております。

台湾日鍛工業股份有限公司、U.S.エンジンバルブコーポレーション、U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)、PT.フェデラルニッタンインダストリーズ、ニッタンタイランドCo., Ltd.、NITTAN(BVI)Co., Ltd.、広州日鍛汽門有限公司、ニッタン・ユーロ・テックsp.z o.o.、ニッタンベトナムCo., Ltd.、ニッタン・グローバル・テック株式会社、株式会社Shune365

決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、12月決算の11社において決算日の翌日から連結決算日まで生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの... 移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

... 定率法、連結子会社は主に定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、当社及び連結子会社における主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア..... 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れに備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結会計年度の業績等に基づき算定しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度より費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年及び15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....変動金利借入金

ヘッジ方針

借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間(6年)で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内の定期預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜処理の方法によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用したことによる企業分類の変更はなく、繰延税金資産の回収可能性についても変更はないため、翌連結会計年度の期首において、当該会計基準等の適用による影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	52,045,859千円	53,315,353千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,152,767千円	1,937,591千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	70,500千円	千円

4 当座貸越契約・コミットメントライン契約

当社においては運転資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

なお、本契約には財務制限条項が付されております。

当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び コミットメントラインの総額	5,700,000千円	5,298,800千円
借入実行残高	2,080,000千円	1,908,800千円
差引額	3,620,000千円	3,390,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	19,445千円	145,543千円

- 2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	261,256千円	269,614千円
運賃	329,917千円	330,716千円
給与	848,561千円	915,276千円
旅費交通費	205,070千円	168,067千円
賞与引当金繰入額	47,356千円	50,737千円
役員賞与引当金繰入額	46,500千円	58,150千円
退職給付費用	56,133千円	68,771千円
のれん償却額	90,923千円	6,939千円

- 3 当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	459,799千円	511,167千円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,926千円	2,130千円
土地	4,996千円	13,100千円
その他	135千円	504千円
計	8,058千円	15,734千円

- 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	6,049千円	33,622千円
土地	5,710千円	千円
その他	18千円	千円
計	11,778千円	33,622千円

- 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	千円	7,394千円
機械装置及び運搬具	12,308千円	21,421千円
その他	468千円	705千円
計	12,777千円	29,520千円

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県秦野市	工場用地	土地	41,056

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、受注減少などにより、今後の営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し帳簿価額との差額を減損損失に計上しております。回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却価額によっております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県秦野市	処分予定資産	建物	8,471
神奈川県秦野市	遊休資産	機械及び装置	10,698
アメリカ合衆国	処分予定資産	機械及び装置	156,254

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、当連結会計年度において、解体・廃棄の意思決定がされた処分予定資産または今後の使用見込みがなくなった遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し帳簿価額との差額を減損損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却価額によって算定しており、減損対象資産の全てについて他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額を零として評価しております。

8 損失補償金

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社が納入をした製品に関連した納入先の損失に対する損失補償金を特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,281,814千円	1,610,368千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	1,281,814千円	1,610,368千円
税効果額	237,933千円	591,952千円
その他有価証券評価差額金	1,043,880千円	1,018,416千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,306,426千円	1,094,318千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	1,306,426千円	1,094,318千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	1,306,426千円	1,094,318千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5,314千円	562,820千円
組替調整額	41,425千円	32,367千円
税効果調整前	36,110千円	530,453千円
税効果額	13,353千円	3,148千円
退職給付に係る調整額	49,463千円	527,304千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	172,734千円	114,224千円
その他の包括利益合計	2,572,504千円	2,754,263千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,978,860			28,978,860

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	91,770	592		92,362

(変動事由の概要)

増加した自己株式592株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	144,435	5	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	144,434	5	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	144,432	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,978,860			28,978,860

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	92,362	583	43	92,902

(変動事由の概要)

増加した自己株式583株は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少した自己株式43株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	144,432	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	144,430	5	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	144,429	5	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,250,449千円	5,850,907千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	121,842千円
現金及び現金同等物	5,250,449千円	5,729,065千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

主としてCADシステム、ネットワーク機器(その他)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	その他	計
取得価額相当額	207,540千円	207,540千円
減価償却累計額相当額	148,737千円	148,737千円
期末残高相当額	58,803千円	58,803千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	その他	計
取得価額相当額	207,540千円	207,540千円
減価償却累計額相当額	162,573千円	162,573千円
期末残高相当額	44,967千円	44,967千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	13,836千円	13,836千円
1年超	44,967千円	31,131千円
計	58,803千円	44,967千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	13,944千円	13,836千円
減価償却費相当額	13,944千円	13,836千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、主として一部の長期借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、主な取引先の信用状況を半年ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債(7年均等償還)、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、借入金の一部には財務制限条項が付されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,250,449	5,250,449	
(2) 受取手形及び売掛金	7,395,273	7,395,273	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,818,111	7,818,111	
資産計	20,463,834	20,463,834	
(1) 支払手形及び買掛金	3,744,062	3,744,062	
(2) 短期借入金	2,072,723	2,072,723	
(3) 社債	860,000	853,385	6,614
(4) 長期借入金	7,665,241	7,583,429	81,812
負債計	14,342,028	14,253,601	88,426
デリバティブ取引			

社債には1年内償還予定の社債（140,000千円）を含んでおります。

長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金（2,365,397千円）を含んでおります。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,850,907	5,850,907	
(2) 受取手形及び売掛金	7,455,957	7,455,957	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	6,218,465	6,218,465	
資産計	19,525,330	19,525,330	
(1) 支払手形及び買掛金	3,366,028	3,366,028	
(2) 短期借入金	1,576,107	1,576,107	
(3) 社債	720,000	730,945	10,945
(4) 長期借入金	8,373,041	8,363,177	9,864
負債計	14,035,177	14,036,259	1,081
デリバティブ取引			

社債には1年内償還予定の社債（140,000千円）を含んでおります。

長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金（2,300,425千円）を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記のデリバティブ取引を参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(4)長期借入金を参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	2,167,568	1,952,392
出資金	940	940

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。また、出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について127,021千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,243,138			
受取手形及び売掛金	7,395,273			
合計	12,638,412			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,842,463			
受取手形及び売掛金	7,455,957			
合計	13,298,420			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,072,723					
社債	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	160,000
長期借入金	2,365,397	2,157,804	1,591,118	779,321	332,400	439,200
合計	4,578,120	2,297,804	1,731,118	919,321	472,400	599,200

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,576,107					
社債	140,000	140,000	140,000	140,000	160,000	
長期借入金	2,300,425	1,858,872	1,335,736	986,090	862,336	1,029,580
合計	4,016,533	1,998,872	1,475,736	1,126,090	1,022,336	1,029,580

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,818,111	1,217,469	6,600,642
債券			
その他			
小計	7,818,111	1,217,469	6,600,642
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	7,818,111	1,217,469	6,600,642

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,218,394	1,228,117	4,990,276
債券			
その他			
小計	6,218,394	1,228,117	4,990,276
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	71	100	29
債券			
その他			
小計	71	100	29
合計	6,218,465	1,228,217	4,990,247

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	229,845		89,985
債券			
その他			
合計	229,845		89,985

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,943,000	2,313,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,863,800	3,356,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けており、その他の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	4,138,874	千円
会計方針の変更による累積的影響額	122,156	"
会計方針の変更を反映した期首残高	4,261,030	"
勤務費用	218,975	"
利息費用	48,910	"
数理計算上の差異の発生額	136,248	"
退職給付の支払額	224,995	"
過去勤務費用の発生額	5,102	"
その他	33,083	"
退職給付債務の期末残高	4,478,355	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	1,268,563	千円
期待運用収益	3,138	"
数理計算上の差異の発生額	136,035	"
事業主からの拠出額	141,424	"
退職給付の支払額	168,264	"
その他	6,548	"
年金資産の期末残高	1,387,447	"

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	43,532	千円
退職給付費用	8,859	"
退職給付の支払額	186	"
制度への拠出額		"
その他	5,422	"
退職給付に係る負債の期末残高	57,628	"

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,272,795	千円
年金資産	1,387,447	"
	885,348	"
非積立型制度の退職給付債務	2,263,188	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,148,536	"
退職給付に係る負債	3,148,536	"
退職給付に係る資産		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,148,536	"

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	218,975	千円
利息費用	48,910	"
期待運用収益	3,138	"
数理計算上の差異の費用処理額	42,395	"
過去勤務費用の費用処理額	970	"
簡便法で計算した退職給付費用	8,859	"
その他		"
確定給付制度に係る退職給付費用	315,031	"

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	6,073	千円
数理計算上の差異	42,183	"
合計	36,110	"

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	24,171	千円
未認識数理計算上の差異	385,519	"
合計	361,347	"

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	51.7%
株式	32.1%
現金及び預金	2.9%
オルタナティブ投資	12.5%
その他	0.8%
合計	100.0%

(注)オルタナティブ投資は、主にヘッジファンドへの投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.9～9.0%
長期期待運用収益率	0.0～9.0%
予想昇給率	3.2～8.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、75,325千円でありました。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けており、その他の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	4,478,355	千円
会計方針の変更による累積的影響額		"
会計方針の変更を反映した期首残高	4,478,355	"
勤務費用	209,292	"
利息費用	53,572	"
数理計算上の差異の発生額	495,767	"
退職給付の支払額	212,082	"
過去勤務費用の発生額	5,071	"
その他	23,744	"
退職給付債務の期末残高	5,006,232	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	1,387,447	千円
期待運用収益	28,802	"
数理計算上の差異の発生額	61,982	"
事業主からの拠出額	158,727	"
退職給付の支払額	138,883	"
その他	3,913	"
年金資産の期末残高	1,370,197	"

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	57,628	千円
退職給付費用	10,206	"
退職給付の支払額	3,372	"
制度への拠出額		"
その他	4,508	"
退職給付に係る負債の期末残高	59,953	"

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,485,614	千円
年金資産	1,370,197	"
	1,115,417	"
非積立型制度の退職給付債務	2,580,572	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,695,989	"
退職給付に係る負債	3,695,989	"
退職給付に係る資産		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,695,989	"

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	209,292	千円
利息費用	53,572	"
期待運用収益	28,802	"
数理計算上の差異の費用処理額	36,736	"
過去勤務費用の費用処理額	4,369	"
簡便法で計算した退職給付費用	10,206	"
その他		"
確定給付制度に係る退職給付費用	276,636	"

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	9,440	千円
数理計算上の差異	521,013	"
合計	530,453	"

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	14,731	千円
未認識数理計算上の差異	906,532	"
合計	891,801	"

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	52.4%
株式	31.0%
現金及び預金	3.5%
オルタナティブ投資	12.1%
その他	1.0%
合計	100.0%

(注)オルタナティブ投資は、主にヘッジファンドへの投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.1～9.5%
長期期待運用収益率	0.0～2.75%
予想昇給率	3.2～8.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、73,038千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	112,726千円	145,725千円
賞与引当金繰入超過額	112,106千円	114,241千円
税務上の繰越欠損金	369,121千円	312,747千円
その他	114,531千円	118,517千円
小計	708,485千円	691,231千円
評価性引当額	353,988千円	320,183千円
繰延税金負債(流動)との相殺	2,076千円	2,095千円
繰延税金資産(流動)計	352,420千円	368,952千円
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	48,520千円	46,022千円
関係会社株式評価損	380,229千円	399,573千円
税務上の繰越欠損金	千円	630,122千円
退職給付に係る負債	904,699千円	846,034千円
減価償却費超過額	212,777千円	245,610千円
減損損失	250,060千円	219,426千円
未実現損益	114,988千円	96,518千円
その他	43,156千円	50,337千円
小計	1,954,433千円	2,533,644千円
評価性引当額	1,460,305千円	2,053,074千円
繰延税金負債(固定)との相殺	80,215千円	75,662千円
繰延税金資産(固定)計	413,912千円	404,908千円
繰延税金資産合計	766,332千円	773,860千円
繰延税金負債(流動)		
未実現損益	7,943千円	4,268千円
子会社留保利益に対する繰延税金負債	846,249千円	886,477千円
繰延税金資産(流動)との相殺	2,076千円	2,095千円
繰延税金負債(流動)計	852,115千円	888,650千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	119,719千円	104,191千円
その他有価証券評価差額金	2,090,485千円	1,498,529千円
投資利益否認	460,835千円	480,721千円
その他	3,147千円	231千円
繰延税金資産(固定)との相殺	80,215千円	75,662千円
繰延税金負債(固定)計	2,593,972千円	2,008,011千円
繰延税金負債合計	3,446,088千円	2,896,662千円
繰延税金資産(負債)の純額	2,679,755千円	2,122,801千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	35.58%	33.01%
受取配当金益金不算入	8.75%	6.08%
海外連結子会社の税率差異	10.83%	7.88%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.08%	0.12%
住民税均等割	0.41%	0.63%
子会社留保利益に対する繰延税金負債	8.65%	
子会社配当消去	4.92%	
外国源泉所得税等	6.63%	3.77%
役員賞与引当金	0.66%	0.55%
評価性引当額増減	0.91%	
税率変更	0.93%	1.17%
その他	0.06%	0.87%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.14%	26.17%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.24%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.81%、平成30年4月1日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による繰延税金資産、繰延税金負債の金額及び当連結会計年度に計上された法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「小型エンジンバルブ」、「船用部品」および「可変動弁・歯車」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

事業区分	主要製品
小型エンジンバルブ	乗用車・二輪車・トラック・バス・汎用製品等のエンジンバルブ
船用部品	船舶用エンジンバルブ他、汎用製品のエンジンバルブ
可変動弁・歯車	自動車用電磁式連続カム位相可変機構、自動車・トラック・農業機械・建設機械・産業機械等の精密鍛造歯車

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,902,536	3,058,689	3,789,239	41,750,465	1,354,574	43,105,039		43,105,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	129,884			129,884	2,458,125	2,588,009	2,588,009	
計	35,032,420	3,058,689	3,789,239	41,880,350	3,812,699	45,693,049	2,588,009	43,105,039
セグメント利益	2,047,727	278,146	221,885	2,547,759	134,847	2,682,607	33,375	2,649,231
セグメント資産	46,035,352	3,192,826	2,853,015	52,081,194	3,955,365	56,036,560	1,051,130	57,087,690
その他の項目								
減価償却費	3,083,205	225,310	223,117	3,531,633	10,973	3,542,606	114,474	3,428,132
のれんの償却額	90,923			90,923		90,923		90,923
特別損失 (減損損失)					41,056	41,056		41,056
(損失補償金)		277,700		277,700		277,700		277,700
持分法会社への 投資額					1,978,262	1,978,262		1,978,262
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,432,828	335,105	173,149	5,941,084		5,941,084	233,733	5,707,351

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティー等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 33,375千円は、セグメント間取引消去160,867千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 194,243千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,051,130千円は、セグメント間取引消去 1,451,524千円、各報告セグメントに配分されない全社資産2,502,654千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 233,733千円は、セグメント間取引消去 233,733千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,826,287	3,378,246	2,894,679	41,099,213	1,389,866	42,489,080		42,489,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	118,900			118,900	1,792,752	1,911,652	1,911,652	
計	34,945,187	3,378,246	2,894,679	41,218,114	3,182,618	44,400,732	1,911,652	42,489,080
セグメント利益又は損 失()	2,941,224	192,422	151,117	2,982,529	110,771	3,093,300	26,735	3,120,036
セグメント資産	44,554,411	3,446,291	2,783,188	50,783,891	3,663,992	54,447,884	956,638	55,404,522
その他の項目								
減価償却費	3,451,302	272,791	209,082	3,933,175	26,368	3,959,544	129,949	3,829,594
のれんの償却額	6,939			6,939		6,939		6,939
特別損失 (減損損失)	163,722	935		164,658		164,658	10,766	175,424
持分法会社への 投資額					1,890,108	1,890,108		1,890,108
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,567,190	246,558	314,116	4,127,864	179,586	4,307,451	131,251	4,176,199

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額26,735千円は、セグメント間取引消去211,234千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 184,499千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額956,638千円は、セグメント間取引消去 1,582,773千円、各報告セグメントに配分されない全社資産2,539,411千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 131,251千円は、セグメント間取引消去 131,251千円であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
13,583,203	14,735,959	3,829,145	10,941,765	14,964	43,105,039

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
9,301,393	10,754,894	600,036	5,046,306	25,702,630

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
12,729,646	14,192,680	3,868,756	11,684,848	13,149	42,489,080

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
10,032,367	10,089,452	480,537	4,408,172	25,010,530

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	小型エンジン バルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計			
減損損失					41,056		41,056

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	小型エンジン バルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計			
減損損失	163,722	935		164,658		10,766	175,424

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	小型エンジン バルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計			
当期償却額	90,923			90,923			90,923
当期末残高	7,577			7,577			7,577

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	小型エンジン バルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計			
当期償却額	6,939			6,939			6,939
当期末残高							

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	イートン (チャイナ) インベストメンツCo.,Ltd. (イートン コーポレーションの子会社)	中華人民 共和国 上海	30 百万 米ドル	持株会 社			投資有価証券の売却 (注1) 売却代金	229,845		
							売却損	89,985		

(注) 取引条件

1. 投資有価証券の売却価格は、DCF法による算定価格を参考にして交渉・協議の上で決定しております。支払条件は一括現金払いです。
2. 取引金額には、消費税を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	862円16銭	796円21銭
1株当たり当期純利益金額	23円60銭	28円06銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	681,655	810,659
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	681,655	810,659
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,886	28,886

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,598,953	30,955,886
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	7,694,249	7,956,659
(うち非支配株主持分(千円))	(7,694,249)	(7,956,659)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	24,904,704	22,999,226
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	28,886	28,885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日鍛バルブ(株)	第1回無担保社債	平成26年 3月26日	860,000 (140,000)	720,000 (140,000)	0.78	無担保社債	平成33年 3月26日
合計			860,000 (140,000)	720,000 (140,000)			

1. 「当期末残高」欄の(内書き)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
140,000	140,000	140,000	140,000	160,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,072,723	1,576,107	2.5116	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,365,397	2,300,425	1.9365	
1年以内に返済予定のリース債務	47,505	66,740		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,299,844	6,072,616	1.7857	平成29年8月～ 平成35年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	180,158	251,331		平成31年6月～ 平成34年1月
その他有利子負債				
合計	9,965,629	10,267,221		

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,858,872	1,335,736	986,090	862,336
リース債務	60,824	60,118	54,008	45,054

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,648,900	21,497,247	31,494,716	42,489,080
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	905,044	1,514,941	2,344,509	2,785,800
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益金額 (千円)	444,500	449,011	859,482	810,659
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額 (円)	15.39	15.54	29.75	28.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失金 額(円)	15.39	0.16	14.21	1.69

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382,329	1,484,048
受取手形	325,857	813,786
売掛金	¹ 4,361,158	¹ 3,786,360
製品	1,209,247	1,294,583
原材料	842,522	902,474
仕掛品	840,545	927,869
貯蔵品	402,319	438,174
未収入金	¹ 748,486	¹ 767,670
繰延税金資産	339,948	355,920
その他	¹ 338,136	¹ 399,858
流動資産合計	10,790,552	11,170,747
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,715,377	3,509,842
構築物（純額）	142,487	142,952
機械及び装置（純額）	3,477,357	3,582,002
車両運搬具（純額）	3,387	2,261
工具、器具及び備品（純額）	167,553	167,261
土地	896,287	894,013
リース資産（純額）	202,097	176,132
建設仮勘定	375,991	1,103,950
有形固定資産合計	8,980,540	9,578,418
無形固定資産		
電話加入権	6,468	6,468
ソフトウェア	215,534	151,084
無形固定資産合計	222,002	157,552
投資その他の資産		
投資有価証券	7,683,910	6,089,752
関係会社株式	6,054,539	6,057,517
出資金	930	930
関係会社出資金	429,792	429,792
長期貸付金	¹ 597,049	¹ 434,529
その他	116,778	137,946
貸倒引当金	12,830	14,030
投資その他の資産合計	14,870,168	13,136,437
固定資産合計	24,072,711	22,872,408
資産合計	34,863,263	34,043,156

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	468,897	381,668
買掛金	¹ 1,782,955	¹ 1,496,537
短期借入金	390,000	416,000
1年内返済予定の長期借入金	877,200	746,900
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	30,357	35,303
未払費用	¹ 576,530	¹ 587,703
未払金	¹ 642,558	¹ 839,385
設備関係支払手形	63,310	80,252
賞与引当金	339,613	370,793
役員賞与引当金	46,500	58,150
リース債務	37,295	38,535
その他	58,581	¹ 77,357
流動負債合計	5,453,801	5,268,587
固定負債		
社債	720,000	580,000
長期借入金	2,663,300	3,916,400
繰延税金負債	2,094,225	1,493,939
退職給付引当金	2,527,011	2,579,524
リース債務	176,733	148,541
資産除去債務	30,763	31,299
その他	11,444	11,168
固定負債合計	8,223,478	8,760,874
負債合計	13,677,280	14,029,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金		
資本準備金	4,506,156	4,506,156
その他資本剰余金	784	786
資本剰余金合計	4,506,941	4,506,942
利益剰余金		
利益準備金	433,000	433,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	248,719	236,152
配当準備積立金	120,000	120,000
研究開発積立金	750,000	750,000
別途積立金	716,000	716,000
繰越利益剰余金	5,504,291	5,362,551
利益剰余金合計	7,772,011	7,617,704
自己株式	45,796	46,032
株主資本合計	16,763,698	16,609,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,422,284	3,404,537
評価・換算差額等合計	4,422,284	3,404,537
純資産合計	21,185,983	20,013,694
負債純資産合計	34,863,263	34,043,156

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	¹ 19,263,842	¹ 17,887,093
売上原価	¹ 17,569,237	¹ 16,669,936
売上総利益	1,694,605	1,217,157
販売費及び一般管理費	² 1,586,878	² 1,540,688
営業利益又は営業損失()	107,726	323,531
営業外収益		
受取利息及び配当金	¹ 815,359	¹ 694,461
為替差益	79,213	-
その他	¹ 208,206	¹ 191,396
営業外収益合計	1,102,780	885,857
営業外費用		
支払利息	48,246	57,355
支払手数料	39,599	8,900
為替差損	-	54,169
その他	53,320	47,799
営業外費用合計	141,166	168,223
経常利益	1,069,340	394,101
特別利益		
固定資産売却益	^{1, 3} 8,796	³ 13,196
特別利益合計	8,796	13,196
特別損失		
固定資産除売却損	^{4, 5} 20,123	^{4, 5} 23,271
減損損失	-	19,169
投資有価証券売却損	89,985	-
関係会社株式評価損	-	127,021
損失補償金	⁶ 277,700	-
その他	249	-
特別損失合計	388,059	169,463
税引前当期純利益	690,077	237,834
法人税、住民税及び事業税	197,422	133,140
法人税等調整額	41,994	29,862
法人税等合計	155,428	103,278
当期純利益	534,649	134,556

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,530,543	4,506,156	784	4,506,941
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,530,543	4,506,156	784	4,506,941
当期変動額				
剰余金の配当				
実効税率変更に伴う積立金の増加				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	4,530,543	4,506,156	784	4,506,941

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		配当準備積立金	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	433,000	259,398	120,000	750,000	716,000	5,369,989	7,648,387
会計方針の変更による累積的影響額						122,156	122,156
会計方針の変更を反映した当期首残高	433,000	259,398	120,000	750,000	716,000	5,247,833	7,526,231
当期変動額							
剰余金の配当						288,869	288,869
実効税率変更に伴う積立金の増加		9,968				9,968	
固定資産圧縮積立金の取崩		20,646				20,646	
当期純利益						534,649	534,649
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		10,678				256,458	245,779
当期末残高	433,000	248,719	120,000	750,000	716,000	5,504,291	7,772,011

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	45,605	16,640,265	3,392,060	3,392,060	20,032,326
会計方針の変更による累積的影響額		122,156			122,156
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,605	16,518,109	3,392,060	3,392,060	19,910,170
当期変動額					
剰余金の配当		288,869			288,869
実効税率変更に伴う積立金の増加					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		534,649			534,649
自己株式の取得	190	190			190
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,030,224	1,030,224	1,030,224
当期変動額合計	190	245,589	1,030,224	1,030,224	1,275,813
当期末残高	45,796	16,763,698	4,422,284	4,422,284	21,185,983

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,530,543	4,506,156	784	4,506,941
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,530,543	4,506,156	784	4,506,941
当期変動額				
剰余金の配当				
実効税率変更に伴う積立金の増加				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	1	1
当期末残高	4,530,543	4,506,156	786	4,506,942

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
		固定資産圧縮積立金	配当準備積立金	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	433,000	248,719	120,000	750,000	716,000	5,504,291	7,772,011
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	433,000	248,719	120,000	750,000	716,000	5,504,291	7,772,011
当期変動額							
剰余金の配当						288,863	288,863
実効税率変更に伴う積立金の増加		7,712				7,712	-
固定資産圧縮積立金の取崩		20,279				20,279	-
当期純利益						134,556	134,556
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	12,566	-	-	-	141,740	154,306
当期末残高	433,000	236,152	120,000	750,000	716,000	5,362,551	7,617,704

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	45,796	16,763,698	4,422,284	4,422,284	21,185,983
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,796	16,763,698	4,422,284	4,422,284	21,185,983
当期変動額					
剰余金の配当		288,863			288,863
実効税率変更に伴う積立金の増加		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		134,556			134,556
自己株式の取得	257	257			257
自己株式の処分	21	22			22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,017,747	1,017,747	1,017,747
当期変動額合計	236	154,542	1,017,747	1,017,747	1,172,289
当期末残高	46,032	16,609,156	3,404,537	3,404,537	20,013,694

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品..... 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品..... 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 3年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権その他これらに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、事業年度の業績等に基づき算定しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生年度より費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,490,604千円	1,146,340千円
長期金銭債権	544,551千円	388,965千円
短期金銭債務	72,717千円	135,696千円

2 当座貸越契約・コミットメントライン契約

当社においては運転資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

なお、本契約には財務制限条項が付されております。

当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び コミットメントラインの総額	5,700,000千円	5,298,800千円
借入実行残高	2,080,000千円	1,908,800千円
差引額	3,620,000千円	3,390,000千円

3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)
U.S.エンジンバルブコーポ レーション	1,362,418千円	U.S.エンジンバルブコーポ レーション	957,414千円
U.S.エンジンバルブ(パート ナーシップ)	1,188,417千円	U.S.エンジンバルブ(パート ナーシップ)	707,622千円
広州日鍛汽門有限公司	266,724千円	広州日鍛汽門有限公司	千円
ニッタンインディアテック Pvt.Ltd.	千円	ニッタンインディアテック Pvt.Ltd.	413,100千円
計	2,817,561千円	計	2,078,137千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	70,500千円	千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社に対する売上高	2,843,363千円	1,960,581千円
関係会社よりの仕入高	665,914千円	1,006,395千円
関係会社との営業取引以外の取引高	1,981,812千円	1,857,128千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料	284,373千円	283,142千円
役員報酬	149,700千円	159,035千円
賞与引当金繰入額	47,356千円	50,409千円
役員賞与引当金繰入額	46,500千円	58,150千円
運賃	263,720千円	244,305千円

おおよその割合

販売費	35%	39%
一般管理費	65%	61%

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	2,946千円	千円
車両運搬具	849千円	95千円
工具、器具及び備品	3千円	千円
土地	4,996千円	13,100千円
計	8,796千円	13,196千円

4 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	6,049千円	千円
土地	5,710千円	千円
計	11,759千円	千円

5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	千円	1,788千円
構築物	千円	62千円
機械及び装置	8,313千円	20,714千円
車両運搬具	千円	1千円
工具、器具及び備品	50千円	705千円
計	8,363千円	23,271千円

6 損失補償金

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社が納入をした製品に関連した納入先の損失に対する損失補償金を特別損失に計上しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	5,591,480	5,721,480
関連会社株式	463,058	<u>336,037</u>
計	6,054,539	<u>6,057,517</u>

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産) (流動)		
棚卸資産評価損	99,790千円	133,587千円
賞与引当金繰入超過額	112,106千円	114,241千円
繰越欠損金	369,121千円	312,747千円
その他	112,710千円	115,355千円
小計	693,729千円	675,931千円
評価性引当額	353,780千円	320,011千円
繰延税金資産(流動)計	339,948千円	355,920千円
(繰延税金資産) (固定)		
投資有価証券評価損	48,520千円	46,022千円
関係会社株式評価損	380,229千円	399,573千円
退職給付引当金繰入超過額	815,775千円	789,117千円
減損損失	260,886千円	224,199千円
その他	31,962千円	39,470千円
小計	1,537,373千円	1,498,382千円
評価性引当額	1,460,305千円	1,422,951千円
繰延税金資産(固定)計	77,068千円	75,430千円
繰延税金資産 合計	417,016千円	431,351千円
(繰延税金負債) (固定)		
固定資産圧縮積立金	119,719千円	104,191千円
その他有価証券評価差額金	2,051,573千円	1,465,178千円
繰延税金負債 合計	2,171,293千円	1,569,370千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,754,276千円	1,138,019千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.58%	33.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.07%	4.72%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.47%	71.17%
評価性引当額増減	14.94%	8.41%
住民税均等割額	1.64%	4.76%
役員賞与引当	2.69%	6.45%
外国源泉所得税等	26.97%	44.34%
税率変更	3.98%	14.53%
その他	0.00%	1.64%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.52%	43.42%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.24%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.81%、平成30年4月1日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による繰延税金資産、繰延税金負債の金額及び当事業年度に計上された法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	3,715,377	136,301	14,338 (8,471)	327,498	3,509,842	9,537,799
構築物	142,487	16,706	62	16,179	142,952	853,607
機械及び装置	3,477,357	1,317,039	31,412 (10,698)	1,180,981	3,582,002	25,051,800
車輛運搬具	3,387	1,465	157	2,432	2,261	48,475
工具、器具及び備品	167,553	69,810	705	69,396	167,261	1,470,702
リース資産	202,097	10,599		36,564	176,132	136,699
土地	896,287		2,273		894,013	
建設仮勘定	375,991	1,056,464	328,505		1,103,950	
有形固定資産計	8,980,540	2,608,387	377,455 (19,169)	1,633,054	9,578,418	37,099,085
無形固定資産						
電話加入権	6,468				6,468	
ソフトウェア	215,534	16,331		80,781	151,084	410,691
無形固定資産計	222,002	16,331		80,781	157,552	410,691

(注) 1. 当期中増加の主なもの

機械及び装置	研削盤	87,448千円
"	溶接機	69,442千円
"	旋削盤	65,190千円
"	開先加工機	64,890千円
"	圧接機	59,431千円

2. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,830	1,200		14,030
賞与引当金	339,613	370,793	339,613	370,793
役員賞与引当金	46,500	58,150	46,500	58,150

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の買増請求をすることができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第93期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第93期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第94期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月7日関東財務局長に提出

第94期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出

第94期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年12月14日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 森 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成28年6月24日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年12月14日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 森 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第94期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成28年6月24日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。